

令和7事業年度
(第21期事業年度)

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表		1
2 行政コスト計算書		2
3 損 益 計 算 書		3
4 純資産変動計算書		4
5 キャッシュ・フロー計算書		5
6 注 記		6
7 附 属 明 細 書		12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		12
(2) 棚卸資産の明細		13
(3) 有価証券の明細		13
(4) 引当金の明細		14
(5) 退職給付引当金の明細		14
(6) 資本剰余金の明細		15
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		16
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		17
(9) 役員及び職員の給与の明細		18
(10) 開示すべきセグメント情報		18
(11) 科学研究費補助金の明細		19
(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況		20
(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		21
(14) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類		22
(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		23
①貸借対照表		23
②行政コスト計算書		25
③損益計算書		26
④キャッシュ・フロー計算書		27
(16) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類		28
(17) 各勘定別附属明細書		29
①固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		29
②棚卸資産の明細		30
③有価証券の明細		30
④引当金の明細		31
⑤退職給付引当金の明細		31
⑥資本剰余金の明細		32
⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		33
⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		34
⑨役員及び職員の給与の明細		35
⑩開示すべきセグメント情報		36
⑪科学研究費補助金の明細		38
⑫関連公益法人、特定関連会社の状況		39
⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		40

II 開発振興勘定		
1 貸 借 対 照 表		43
2 行政コスト計算書		44
3 損 益 計 算 書		45
4 純資産変動計算書		46
5 キャッシュ・フロー計算書		47
6 利益の処分にに関する書類(案)		48
7 注 記		49
III 安定供給確保支援業務勘定		
1 貸 借 対 照 表		54
2 行政コスト計算書		55
3 損 益 計 算 書		56
4 純資産変動計算書		57
5 キャッシュ・フロー計算書		58
6 利益の処分にに関する書類(案)		59
7 注 記		60
IV 特例業務勘定		
1 貸 借 対 照 表		62
2 行政コスト計算書		63
3 損 益 計 算 書		64
4 純資産変動計算書		65
5 キャッシュ・フロー計算書		66
6 損失の処理に関する書類(案)		67
7 注 記		68
V 革新的医薬品等実用化支援業務勘定		
1 貸 借 対 照 表		71
2 行政コスト計算書		72
3 損 益 計 算 書		73
4 純資産変動計算書		74
5 キャッシュ・フロー計算書		75
6 利益の処分にに関する書類(案)		76
7 注 記		77
VI 後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定		
1 貸 借 対 照 表		78
2 行政コスト計算書		79
3 損 益 計 算 書		80
4 純資産変動計算書		81
5 キャッシュ・フロー計算書		82
6 利益の処分にに関する書類(案)		83
7 注 記		84
決 算 報 告 書		85
事 業 報 告 書		92
監事及び会計監査人の意見		
監査報告		127
独立監査人の監査報告書		138

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金		165,580,695,585	運営費交付金債務(注)	1,189,674,247
未収金		767,844,740	預り施設費(注)	161,231,000
未成受託研究		3,443,037,260	預り寄附金(注)	156,559,786
前払金		5,000	前受受託研究費等	4,312,482,358
立替金		796	前受金	35,010,588
未収収益		7,953,305	未払金	1,198,353,783
賞与引当金見返(注)		75,975,074	短期リース債務	7,942,440
流動資産合計		169,875,511,760	未払費用	118,716,182
			預り科学研究費補助金(注)	69,292,238
			預り金	20,159,845
			引当金	
			賞与引当金	75,975,074
			流動負債合計	7,345,397,541
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	1,749,437,405
建物	19,449,627,422		資産見返運営費交付金(注)	1,186,025,148
減価償却累計額	△ 13,163,386,660	6,286,240,762	資産見返施設費(注)	8
構築物	483,747,178		資産見返補助金等(注)	203,407,630
減価償却累計額	△ 396,211,350	87,535,828	資産見返寄附金(注)	313,296,037
車両運搬具	60,669,966		資産見返物品受贈額(注)	2,747,554
減価償却累計額	△ 57,761,040	2,908,926	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	43,911,491
工具器具備品	10,923,564,335		工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537
減価償却累計額	△ 8,937,816,976	1,985,747,359	長期預り補助金等(注)	162,330,177,714
土地		4,305,953,644	引当金	
有形固定資産合計		12,668,386,519	退職給付引当金	179,060,966
			固定負債合計	164,258,676,085
2 無形固定資産				
工業所有権		29,597,293	負債合計	171,604,073,626
ソフトウェア		99,091,667		
電話加入権		1,964,680		
工業所有権仮勘定		48,520,898		
無形固定資産合計		179,174,538		
3 投資その他の資産			純 資 産 の 部	
投資有価証券		246,389,766	I 資本金	
敷金・保証金		46,033,680	政府出資金	24,335,607,408
退職給付引当金見返(注)		179,060,966	資本金合計	24,335,607,408
投資その他の資産合計		471,484,412	II 資本剰余金	
			資本剰余金	7,714,629,543
固定資産合計		13,319,045,469	その他行政コスト累計額(注)	△ 15,428,696,322
			減価償却相当累計額(注)	△ 13,672,692,795
			除売却差額相当累計額(注)	△ 1,756,003,527
			民間出えん金(注)	276,919,732
			資本剰余金合計	△ 7,437,147,047
			III 繰越欠損金	△ 5,307,976,758
			純資産合計	11,590,483,603
資産合計		183,194,557,229	負債純資産合計	183,194,557,229

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,405,018,519	
人件費	2,328,894,992	
一般管理費	161,483,615	
臨時損失	36,077,274	
損益計算書上の費用合計		10,931,474,400
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,362,840	
除売却差額相当額(注)	33	
その他行政コスト合計		511,362,873
III 行政コスト		11,442,837,273

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

< 法 人 単 位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,310,826,849		
健康・栄養研究費	577,357,961		
安定供給確保支援業務費	1,516,833,709	8,405,018,519	
人件費		2,328,894,992	
一般管理費		161,483,615	
経常費用合計			10,895,397,126
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,142,412,727	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	715,327		
国又は地方公共団体以外	1,447,441,063	1,448,156,390	
施設費収益(注)		167,591,450	
補助金等収益(注)		1,500,806,932	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	629,555,911		
国又は地方公共団体以外	59,985,693	689,541,604	
寄附金収益(注)		61,351,124	
納付金収入		207,558,424	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	317,585,136		
資産見返補助金等戻入(注)	162,550,052		
資産見返寄附金戻入(注)	25,310,813		
資産見返物品受贈額戻入(注)	3,847,573	509,293,574	
賞与引当金見返に係る収益(注)		75,975,074	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,035,150	
財務収益			
受取利息	105,629,392		
有価証券利息	2,422,356	108,051,748	
物品受贈益		8,302,309	
雑益		363,745,447	
経常収益合計			11,304,821,953
経常利益			409,424,827
臨時損失			
固定資産除却損		36,077,274	
臨時損失合計			36,077,274
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,496,935	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		8,291,976	
資産見返物品受贈額戻入(注)		33	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		431,859	
臨時利益合計			27,220,810
当期純利益			400,568,363
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			132,868,369
当期総利益			533,436,732

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III繰越欠損金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		
			減価償却 相当累計額 (注)	除売却差額 相当累計額 (注)			
当期首残高	24,335,607,408	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	276,919,732	△5,708,545,121	11,629,388,163
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		71,889,950					71,889,950
固定資産の除売却			321,221,397	△321,221,430			△33
減価償却			△511,362,840				△511,362,840
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						400,568,363	400,568,363
当期変動額合計	-	71,889,950	△190,141,443	△321,221,430	-	400,568,363	△38,904,560
当期末残高	24,335,607,408	7,714,629,543	△13,672,692,795	△1,756,003,527	276,919,732	△5,307,976,758	11,590,483,603

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 6,003,171,750
健康・栄養研究業務支出	△ 451,417,834
安定供給確保支援業務支出	△ 1,540,611,524
人件費支出	△ 2,451,485,771
その他の業務支出	△ 82,785,533
運営費交付金収入	6,324,565,000
納付金収入	207,558,424
受託事業収入	636,701,007
受託事業の精算による返還金の支出	△ 47,788
受託研究等収入	2,256,126,421
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,278,694
補助金等収入	108,560,451,277
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,529,000
寄附金収入	49,126,132
寄附金の精算による返還金の支出	△ 928,577
その他の業務収入	375,893,785
小計	107,863,165,575
利息の受取額	110,487,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,973,652,947

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	15,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 462,257,794
無形固定資産の取得による支出	△ 168,100,011
施設費による収入	400,713,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 14,996,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,055,359,195

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 7,942,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,942,440

IV 資金増加額 120,021,069,702

V 資金期首残高 12,459,625,883

VI 資金期末残高 132,480,695,585

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年 ～ 47 年
工具器具備品	2 年 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,796,588,706 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,442,837,273 円
自己収入等	△2,854,292,092 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	410,904,713 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,999,449,894 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附随する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 安定供給確保支援業務費は抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付に付随する業務に要した費用であります。

4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,708 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、539,011,440 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	165,580,695,585	円
定期預金	△33,100,000,000	円
期末残高合計	132,480,695,585	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	10,819,710	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	246,389,766	230,383,750	△16,006,016

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債等	230,383,750	-	-	230,383,750

投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,397,403 円
退職給付費用	22,035,150 円
退職給付の支払額	15,371,587 円
期末における退職給付引当金	179,060,966 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,035,150 円
----------------	--------------

Ⅸ. 収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	開発振興勘定		
	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通
受託研究等収益	1,187,092,840	79,504,243	181,559,307
受託事業収入	606,335,293	82,756,311	450,000

区 分	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定
受託研究等収益	—	—	—
受託事業収入	—	—	—

区 分	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	合計
受託研究等収益	—	1,448,156,390
受託事業収入	—	689,541,604

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額

4,290,589,403 円

履行義務の充足期間 令和8年度～令和11年度

X. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和7事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第20条第4項の規定に基づき、革新的な医薬品等の実用化に取り組む事業者に対して必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（革新的医薬品等実用化支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

また、令和7事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第27条第4項の規定に基づき、後発医薬品の製造を行うものに対し、当該製造基盤整備措置に必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

なお、当該二勘定の当事業年度の会計期間は、ともに令和8年3月10日から令和8年3月31日までであります。

7.附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,353,766,739	24,523,754	2,511,792	1,375,778,701	713,224,952	75,323,002	662,553,749	
	構築物	46,945,230	-	-	46,945,230	35,493,472	1,317,834	11,451,758	
	車両運搬具	70,397,358	-	9,727,392	60,669,966	57,761,040	4,224,913	2,908,926	
	工具器具備品	10,234,898,455	565,494,365	836,849,346	9,963,543,474	8,076,003,767	762,000,413	1,887,539,707	注1(1)、注2(2)
	計	11,706,007,782	590,018,119	849,088,530	11,446,937,371	8,882,483,231	842,866,162	2,564,454,140	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,341,681,351	52,983,700	320,816,330	18,073,848,721	12,450,161,708	441,172,791	5,623,687,013	注2(1)
	構築物	422,111,898	14,190,000	405,100	435,896,798	360,717,878	9,336,136	75,178,920	
	工具器具備品	955,304,611	4,716,250	-	960,020,861	861,813,209	60,853,913	98,207,652	
	計	19,719,097,860	71,889,950	321,221,430	19,469,766,380	13,672,692,795	511,362,840	5,797,073,585	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	19,695,448,090	77,507,454	323,328,122	19,449,627,422	13,163,386,660	516,495,793	6,286,240,762	
	構築物	469,962,278	14,190,000	405,100	483,747,178	396,211,350	10,653,970	87,535,828	
	車両運搬具	70,397,358	-	9,727,392	60,669,966	57,761,040	4,224,913	2,908,926	
	工具器具備品	11,190,203,066	570,210,615	836,849,346	10,923,564,335	8,937,816,976	822,854,326	1,985,747,359	
	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	35,731,964,436	661,908,069	1,170,309,960	35,223,562,545	22,555,176,026	1,354,229,002	12,668,386,519	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	59,831,616	10,440,532	-	70,272,148	40,674,855	6,820,034	29,597,293	
	ソフトウェア	146,535,900	-	-	146,535,900	47,444,233	25,300,000	99,091,667	
	計	206,367,516	10,440,532	-	216,808,048	88,119,088	32,120,034	128,688,960	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	33,662,539	26,250,615	11,392,256	48,520,898			48,520,898	
	計	35,627,219	26,250,615	11,392,256	50,485,578			50,485,578	
無形固定資産合計	工業所有権	59,831,616	10,440,532	-	70,272,148	40,674,855	6,820,034	29,597,293	
	ソフトウェア	146,535,900	-	-	146,535,900	47,444,233	25,300,000	99,091,667	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	33,662,539	26,250,615	11,392,256	48,520,898			48,520,898	
	計	241,994,735	36,691,147	11,392,256	267,293,626	88,119,088	32,120,034	179,174,538	
投資その他の資産	投資有価証券	247,801,910	-	1,412,144	246,389,766			246,389,766	
	長期性預金	33,100,000,000	-	33,100,000,000	-			-	注2(3)
	敷金・保証金	46,033,680	-	-	46,033,680			46,033,680	
	退職給付引当金見返	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966			179,060,966	
	計	33,566,232,993	22,035,150	33,116,783,731	471,484,412			471,484,412	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳: 養便移し替え自動化システム	52,250,000円
BD FACSDiscover A8セルアナライザー	38,000,000円
オールインワン蛍光顕微鏡	24,446,400円

2. 当期減少額について

(1) 建物の減少は、主に霊長類医学研究センターの施設の建て替えによるものであります。

主な内訳: 霊長類医学研究センター検疫棟	320,549,330円
----------------------	--------------

(2) 工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳: DB構築用システム	350,960,000円
超解像顕微鏡システム ELYRA S.1	68,248,950円
超高分解能飛行時間型質量分析装置	78,246,000円

(3) 長期性預金の減少は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	2,701,676,155	1,162,126,620	-	420,765,515	-	3,443,037,260	
計	2,701,676,155	1,162,126,620	-	420,765,515	-	3,443,037,260	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	38,458,266	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,458,266	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	207,931,500	-	
	第89回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	207,931,500	-	
	計	261,080,125	237,500,000	246,389,766	-	

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	67,944,629	75,975,074	67,944,629	-	75,975,074	
計	67,944,629	75,975,074	67,944,629	-	75,975,074	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	
退職一時金に係る債務	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	
退職給付引当金	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,812,017,742	71,889,950	-	6,883,907,692	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,994,780	-	-	24,994,780	
前中長期目標期間繰越積立金	716,294,927	-	-	716,294,927	
計	7,642,739,593	71,889,950	-	7,714,629,543	

(注) 当期増加額は、主に泉南資源研究施設及び霊長類医科学研究センターにおける設備更新工事によるものです。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,321,235,018	6,324,565,000	6,142,412,727	206,990,245	26,025,815	-	6,375,428,787	80,696,984	1,189,674,247

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
			費 用	主 な 使 途		
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	4,973,170,394	4,917,076,570	人 件 費: 835,637,898円	業務委託費: 2,513,185,701円	そ の 他: 1,568,252,971円
	健康・栄養研究	808,368,397	673,522,522	人 件 費: 330,971,893円	業務委託費: 55,683,288円	そ の 他: 286,867,341円
期間進行基準による振替額		360,873,936	273,228,069	人 件 費: 221,026,634円	業務委託費: 11,358,607円	そ の 他: 40,842,828円
合 計		6,142,412,727	5,863,827,161			

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
医薬品等研究	200,973,685	建 物: 20,208,717円 工具器具備品: 180,764,968円	486,602	特許申請	-	
健康・栄養研究	3,773,660	建 物: 1,279,410円 工具器具備品: 2,494,250円	-		-	
法人共通	2,242,900	工具器具備品: 2,242,900円	25,539,213	特許申請	-	
合 計	206,990,245		26,025,815		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相 殺 額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
医薬品等研究	36,142,611	賞与引当金見返: 36,142,611円
健康・栄養研究	29,948,143	賞与引当金見返: 14,576,556円 退職給付引当金見返: 15,371,587円
法人共通	14,606,230	賞与引当金見返: 14,606,230円
合 計	80,696,984	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,189,674,247	・AI創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォーム事業 552,832,000円 ・健康・医療ビッグデータ活用システムの構築事業 140,000,000円 ・革新的抗体技術を用いた緊急感染症対策事業 60,000,000円 ・健康的な生活を支援する持続可能なまちづくりの基盤的研究事業 7,962,000円 ・希少疾病用医薬品等開発支援事業 352,264,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 76,616,247円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	-	
合 計	1,189,674,247	

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和7年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 施設整備費補助金	400,713,000	-	71,889,950	167,592,050	返還予定額 161,231,000円
計	400,713,000	-	71,889,950	167,592,050	

イ. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度 持続的生産強化対 策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物 体制強化促進(全国的な支援体 制の整備事業)	8,104,888	-	-	-	-	8,104,888	
チャレンジフィールド北海道推 進補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
令和7年度新技術活用型医療 システム構築促進事業補助金	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
令和7年度健康日本21分析評 価事業	39,259,000	-	-	-	-	39,259,000	
計	59,863,888	-	-	-	-	59,863,888	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,167,185,550	104,665,694	1,451,673,530	53,820,177,714	当期減少額の 内訳 設備助成費: 1,394,368,250円 人件費: 29,311,690円 その他: 27,993,590円
令和7年度革新的医薬品等実 用化支援交付金	-	24,080,000,000	-	24,080,000,000	
令和7年度後発医薬品製造基 盤整備交付金	-	84,430,000,000	-	84,430,000,000	
計	55,167,185,550	108,614,665,694	1,451,673,530	162,330,177,714	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,192)	(2.0)	(-)	(-)
	33,957	2.0	-	-
職 員	(964,327)	(285.6)	(-)	(-)
	938,100	113.0	15,372	2.0
合 計	(967,519)	(287.6)	(-)	(-)
	972,057	115.0	15,372	2.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

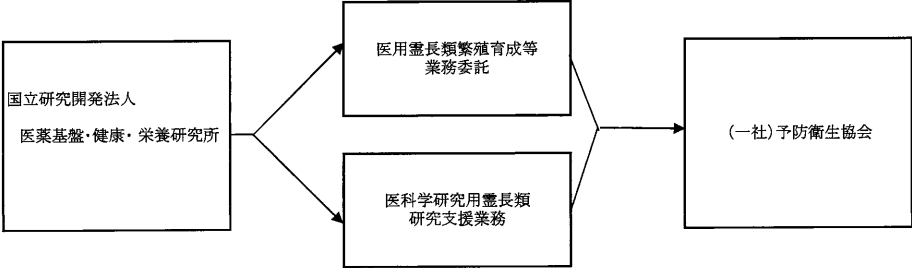
種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
こ ども 家 庭 科 学 研 究 費	(6,000,000) -	(1)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(5,139,000) 1,961,000	(1)	
食 品 衛 生 基 準 科 学 研 究 費	(500,000) -	(1)	消費者庁 科学研究費
食品衛生基準行政推進調査事業費	(9,619,000) 4,159,000	(3)	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(24,767,000) 7,383,000	(10)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(30,485,000) 6,230,000	(5)	
基 盤 研 究 A	(3,150,000) 945,000	(6)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(55,310,000) 16,593,000	(47)	
基 盤 研 究 C	(26,387,000) 7,916,100	(62)	
基 盤 研 究 S	(2,000,000) 600,000	(1)	
学 術 変 革 領 域 研 究 B	(3,500,000) 1,050,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,100,000) 330,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,750,000) 1,425,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,200,000) 360,000	(1)	
若 手 研 究	(13,400,000) 4,020,000	(11)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(500,000) 150,000	(2)	
合 計	(191,107,000) 54,112,100	(165)	

- (注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。
 2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況
(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	八神 健一、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、高倉 彰、寺尾 恵治、 中村 紳一朗、小山 公成、杉山 文博、 棚林 清、菅原 信夫、横田 通弘



②財務状況 (単位: 円)

資 産	負 債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A		B				C=A-B	D	E=C+D	
593,841,730	190,372,280	356,415,975	-	356,415,975	352,305,113	341,609,191	10,623,915	72,007	4,110,862	399,358,588	403,469,450

指定正味財産増減の部						正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高					指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	403,469,450	-	-	

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位: 円)

未払金	未払費用	未収金
23,078,869	-	45,101

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る 金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		(注)
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
391,270,320	123,292,233	31.51%	123,292,233	100.00%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

該当事項はありません。

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

前受受託研究費等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	2,983,632,271	1,694,225,858	1,187,092,840	6,672,570	3,484,092,719
健康・栄養研究事業	180,993,570	218,087,865	79,504,243	9,395,251	310,181,941
法人共通	327,371,453	373,958,290	181,559,307	1,562,738	518,207,698
合 計	3,491,997,294	2,286,272,013	1,448,156,390	17,630,559	4,312,482,358

(14) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

① 各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開 発 振 興 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	・ 抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付及びこれに付随する業務の実施
特 例 業 務 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
革新的医薬品等実用化支援業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第17条	・ 革新的な医薬品等の実用化に取り組む者に対し当該実用化に必要な支援を行う
後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第17条	・ 後発医薬品の製造を行う者であって、製造基盤整備措置を行うものに対し、当該製造基盤整備措置に必要な資金の交付その他の支援を行う

② 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	3,238,318,551	53,816,182,742	16,194,292	24,080,000,000	84,430,000,000	-	165,580,695,585
未収金	767,844,740	-	-	-	-	-	767,844,740
未成受託研究	3,443,037,260	-	-	-	-	-	3,443,037,260
前払金	5,000	-	-	-	-	-	5,000
立替金	796	-	-	-	-	-	796
未収収益	-	7,284,601	668,704	-	-	-	7,953,305
賞与引当金見返(注)	74,738,473	1,236,601	-	-	-	-	75,975,074
流動資産合計	7,523,944,820	53,824,703,944	16,862,996	24,080,000,000	84,430,000,000	-	169,875,511,760
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	19,449,627,422	-	-	-	-	-	19,449,627,422
減価償却累計額	△13,163,386,660	-	-	-	-	-	△13,163,386,660
構築物	483,747,178	-	-	-	-	-	483,747,178
減価償却累計額	△396,211,350	-	-	-	-	-	△396,211,350
車両運搬具	60,669,966	-	-	-	-	-	60,669,966
減価償却累計額	△57,761,040	-	-	-	-	-	△57,761,040
工具器具備品	10,913,923,715	9,640,620	-	-	-	-	10,923,564,335
減価償却累計額	△8,937,280,315	△536,661	-	-	-	-	△8,937,816,976
土地	4,305,953,644	-	-	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	12,659,282,560	9,103,959	-	-	-	-	12,668,386,519
2 無形固定資産							
工業所有権	29,597,293	-	-	-	-	-	29,597,293
ソフトウェア	99,091,667	-	-	-	-	-	99,091,667
電話加入権	1,964,680	-	-	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	48,520,898	-	-	-	-	-	48,520,898
無形固定資産合計	179,174,538	-	-	-	-	-	179,174,538
3 投資その他の資産							
投資有価証券	-	-	246,389,766	-	-	-	246,389,766
敷金・保証金	46,033,680	-	-	-	-	-	46,033,680
退職給付引当金見返(注)	179,060,966	-	-	-	-	-	179,060,966
投資その他の資産合計	225,094,646	-	246,389,766	-	-	-	471,484,412
固定資産合計	13,063,551,744	9,103,959	246,389,766	-	-	-	13,319,045,469
資産合計	20,587,496,564	53,833,807,903	263,252,762	24,080,000,000	84,430,000,000	-	183,194,557,229

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	1,189,674,247	-	-	-	-	-	1,189,674,247
預り施設費(注)	161,231,000	-	-	-	-	-	161,231,000
預り寄附金(注)	156,559,786	-	-	-	-	-	156,559,786
前受受託研究費等	4,312,482,358	-	-	-	-	-	4,312,482,358
前受金	35,010,588	-	-	-	-	-	35,010,588
未払金	1,196,144,947	2,208,836	-	-	-	-	1,198,353,783
短期リース債務	7,942,440	-	-	-	-	-	7,942,440
未払費用	117,941,919	774,263	-	-	-	-	118,716,182
預り科学研究費補助金(注)	69,292,238	-	-	-	-	-	69,292,238
預り金	19,853,315	306,530	-	-	-	-	20,159,845
引当金							
賞与引当金	74,738,473	1,236,601	-	-	-	-	75,975,074
流動負債合計	7,340,871,311	4,526,230	-	-	-	-	7,345,397,541
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金(注)	1,186,025,148	-	-	-	-	-	1,186,025,148
資産見返施設費(注)	8	-	-	-	-	-	8
資産見返補助金等(注)	194,303,671	9,103,959	-	-	-	-	203,407,630
資産見返寄附金(注)	313,296,037	-	-	-	-	-	313,296,037
資産見返物品受贈額(注)	2,747,554	-	-	-	-	-	2,747,554
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	43,911,491	-	-	-	-	-	43,911,491
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537	-	-	-	-	-	49,537
長期預り補助金等(注)	-	53,820,177,714	-	24,080,000,000	84,430,000,000	-	162,330,177,714
引当金							
退職給付引当金	179,060,966	-	-	-	-	-	179,060,966
固定負債合計	1,919,394,412	53,829,281,673	-	24,080,000,000	84,430,000,000	-	164,258,676,085
負債合計	9,260,265,723	53,833,807,903	-	24,080,000,000	84,430,000,000	-	171,604,073,626
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	17,843,593,938	-	6,492,013,470	-	-	-	24,335,607,408
資本金合計	17,843,593,938	-	6,492,013,470	-	-	-	24,335,607,408
II 資本剰余金							
資本剰余金	7,714,629,543	-	-	-	-	-	7,714,629,543
その他行政コスト累計額(注)							
減価償却相当累計額(注)	△13,672,692,795	-	-	-	-	-	△13,672,692,795
除売却差額相当累計額(注)	△1,756,003,527	-	-	-	-	-	△1,756,003,527
民間出えん金(注)	-	-	276,919,732	-	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△7,714,066,779	-	276,919,732	-	-	-	△7,437,147,047
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))							
前中長期目標期間繰越積立金(注)	198,888,563	-	-	-	-	-	198,888,563
積立金(注)	467,620,142	-	-	-	-	-	467,620,142
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	531,194,977	-	△6,505,680,440	-	-	-	△5,974,485,463
(うち当期総利益)	(531,194,977)	-	(2,241,755)	-	-	-	(533,436,732)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	1,197,703,682	-	△6,505,680,440	-	-	-	△5,307,976,758
純資産合計	11,327,230,841	-	263,252,762	-	-	-	11,590,483,603
負債純資産合計	20,587,496,564	53,833,807,903	263,252,762	24,080,000,000	84,430,000,000	-	183,194,557,229

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
研究業務費	6,888,004,210	1,516,833,709	180,600	-	-	-	8,405,018,519
人件費	2,298,346,701	30,548,291	-	-	-	-	2,328,894,992
一般管理費	161,483,615	-	-	-	-	-	161,483,615
臨時損失	36,077,273	-	1	-	-	-	36,077,274
損益計算書上の費用合計	9,383,911,799	1,547,382,000	180,601	-	-	-	10,931,474,400
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注)	511,362,840	-	-	-	-	-	511,362,840
除売却差額相当額(注)	33	-	-	-	-	-	33
その他行政コスト合計	511,362,873	-	-	-	-	-	511,362,873
III 行政コスト	9,895,274,672	1,547,382,000	180,601	-	-	-	11,442,837,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
研究業務費							
医薬品等研究費	6,310,646,249	-	180,600	-	-	-	6,310,826,849
健康・栄養研究費	577,357,961	-	-	-	-	-	577,357,961
安定供給確保支援業務費	-	1,516,833,709	-	-	-	-	1,516,833,709
人件費	2,298,346,701	30,548,291	-	-	-	-	2,328,894,992
一般管理費	161,483,615	-	-	-	-	-	161,483,615
経常費用合計	9,347,834,526	1,547,382,000	180,600	-	-	-	10,895,397,126
経常収益							
運営費交付金収益(注)	6,142,412,727	-	-	-	-	-	6,142,412,727
受託研究等収益	1,448,156,390	-	-	-	-	-	1,448,156,390
施設費収益(注)	167,591,450	-	-	-	-	-	167,591,450
補助金等収益(注)	59,863,888	1,440,943,044	-	-	-	-	1,500,806,932
受託事業収入	689,541,604	-	-	-	-	-	689,541,604
寄附金収益(注)	61,351,124	-	-	-	-	-	61,351,124
納付金収入	207,558,424	-	-	-	-	-	207,558,424
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入(注)	317,585,136	-	-	-	-	-	317,585,136
資産見返補助金等戻入(注)	162,013,391	536,661	-	-	-	-	162,550,052
資産見返寄附金戻入(注)	25,310,813	-	-	-	-	-	25,310,813
資産見返物品受贈額戻入(注)	3,847,573	-	-	-	-	-	3,847,573
賞与引当金見返に係る収益(注)	74,738,473	1,236,601	-	-	-	-	75,975,074
退職給付引当金見返に係る収益(注)	22,035,150	-	-	-	-	-	22,035,150
財務収益							
受取利息	963,698	104,665,694	-	-	-	-	105,629,392
有価証券利息	-	-	2,422,356	-	-	-	2,422,356
物品受贈益	8,302,309	-	-	-	-	-	8,302,309
雑益	363,745,447	-	-	-	-	-	363,745,447
経常収益合計	9,755,017,597	1,547,382,000	2,422,356	-	-	-	11,304,821,953
経常利益	407,183,071	-	2,241,756	-	-	-	409,424,827
臨時損失							
固定資産除却損	36,077,273	-	1	-	-	-	36,077,274
臨時損失合計	36,077,273	-	1	-	-	-	36,077,274
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入(注)	18,496,935	-	-	-	-	-	18,496,935
資産見返補助金等戻入(注)	7	-	-	-	-	-	7
資産見返寄附金戻入(注)	8,291,976	-	-	-	-	-	8,291,976
資産見返物品受贈額戻入(注)	33	-	-	-	-	-	33
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	431,859	-	-	-	-	-	431,859
臨時利益合計	27,220,810	-	-	-	-	-	27,220,810
当期純利益	398,326,608	-	2,241,755	-	-	-	400,568,363
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	132,868,369	-	-	-	-	-	132,868,369
当期総利益	531,194,977	-	2,241,755	-	-	-	533,436,732

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
医薬品等研究業務支出	△6,002,991,150	-	△180,600	-	-	-	△6,003,171,750
健康・栄養研究業務支出	△451,417,834	-	-	-	-	-	△451,417,834
安定供給確保支援業務支出	-	△1,540,611,524	-	-	-	-	△1,540,611,524
人件費支出	△2,421,214,855	△30,270,916	-	-	-	-	△2,451,485,771
その他の業務支出	△82,785,533	-	-	-	-	-	△82,785,533
運営費交付金収入	6,324,565,000	-	-	-	-	-	6,324,565,000
納付金収入	207,558,424	-	-	-	-	-	207,558,424
受託事業収入	636,701,007	-	-	-	-	-	636,701,007
受託事業の精算による返還金の支出	△47,788	-	-	-	-	-	△47,788
受託研究等収入	2,256,126,421	-	-	-	-	-	2,256,126,421
受託研究等の精算による返還金の支出	△15,278,694	-	-	-	-	-	△15,278,694
補助金等収入	50,451,277	-	-	24,080,000,000	84,430,000,000	-	108,560,451,277
補助金等の精算による返還金の支出	△1,529,000	-	-	-	-	-	△1,529,000
寄附金収入	49,126,132	-	-	-	-	-	49,126,132
寄附金の精算による返還金の支出	△928,577	-	-	-	-	-	△928,577
その他の業務収入	375,893,785	-	-	-	-	-	375,893,785
小計	924,228,615	△1,570,882,440	△180,600	24,080,000,000	84,430,000,000	-	107,863,165,575
利息の受取額	963,698	105,689,174	3,834,500	-	-	-	110,487,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,192,313	△1,465,193,266	3,653,900	24,080,000,000	84,430,000,000	-	107,973,652,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△3,000,000,000	-	-	-	-	-	△3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000	12,300,000,000	-	-	-	-	15,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△452,617,174	△9,640,620	-	-	-	-	△462,257,794
無形固定資産の取得による支出	△168,100,011	-	-	-	-	-	△168,100,011
施設費による収入	400,713,000	-	-	-	-	-	400,713,000
施設費の精算による返還金の支出	△14,996,000	-	-	-	-	-	△14,996,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,000,185	12,290,359,380	-	-	-	-	12,055,359,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	△7,942,440	-	-	-	-	-	△7,942,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,942,440	-	-	-	-	-	△7,942,440
IV 資金増加額	682,249,688	10,825,166,114	3,653,900	24,080,000,000	84,430,000,000	-	120,021,069,702
V 資金期首残高	2,556,068,863	9,891,016,628	12,540,392	-	-	-	12,459,625,883
VI 資金期末残高	3,238,318,551	20,716,182,742	16,194,292	24,080,000,000	84,430,000,000	-	132,480,695,585

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等 実用化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	531,194,977	-	△ 6,505,680,440	-	-	△ 5,974,485,463
当期総利益	531,194,977	-	2,241,755	-	-	533,436,732
前期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,507,922,195	-	-	△ 6,507,922,195
II 利益処分額						
積立金	531,194,977	-	-	-	-	531,194,977
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,505,680,440	-	-	△ 6,505,680,440

(17) 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,353,766,739	24,523,754	2,511,792	1,375,778,701	713,224,952	75,323,002	662,553,749	
	構築物	46,945,230	-	-	46,945,230	35,493,472	1,317,834	11,451,758	
	車両運搬具	70,397,358	-	9,727,392	60,669,966	57,761,040	4,224,913	2,908,926	
	工具器具備品	10,234,315,705	555,853,745	836,266,596	9,953,902,854	8,075,467,106	761,463,752	1,878,435,748	注1、注2(2)
	計	11,705,425,032	580,377,499	848,505,780	11,437,296,751	8,881,946,570	842,329,501	2,555,350,181	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,341,681,351	52,983,700	320,816,330	18,073,848,721	12,450,161,708	441,172,791	5,623,687,013	注2(1)
	構築物	422,111,898	14,190,000	405,100	435,896,798	360,717,878	9,336,136	75,178,920	
	工具器具備品	955,304,611	4,716,250	-	960,020,861	861,813,209	60,853,913	98,207,652	
	計	19,719,097,860	71,889,950	321,221,430	19,469,766,380	13,672,692,795	511,362,840	5,797,073,585	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	19,695,448,090	77,507,454	323,328,122	19,449,627,422	13,163,386,660	516,495,793	6,286,240,762	
	構築物	469,962,278	14,190,000	405,100	483,747,178	396,211,350	10,653,970	87,535,828	
	車両運搬具	70,397,358	-	9,727,392	60,669,966	57,761,040	4,224,913	2,908,926	
	工具器具備品	11,189,620,316	560,569,995	836,266,596	10,913,923,715	8,937,280,315	822,317,665	1,976,643,400	
	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	35,731,381,686	652,267,449	1,169,727,210	35,213,921,925	22,554,639,365	1,353,692,341	12,659,282,560	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	59,831,616	10,440,532	-	70,272,148	40,674,855	6,820,034	29,597,293	
	ソフトウェア	146,535,900	-	-	146,535,900	47,444,233	25,300,000	99,091,667	
	計	206,367,516	10,440,532	-	216,808,048	88,119,088	32,120,034	128,688,960	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	33,662,539	26,250,615	11,392,256	48,520,898			48,520,898	
	計	35,627,219	26,250,615	11,392,256	50,485,578			50,485,578	
無形固定資産合計	工業所有権	59,831,616	10,440,532	-	70,272,148	40,674,855	6,820,034	29,597,293	
	ソフトウェア	146,535,900	-	-	146,535,900	47,444,233	25,300,000	99,091,667	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	33,662,539	26,250,615	11,392,256	48,520,898			48,520,898	
	計	241,994,735	36,691,147	11,392,256	267,293,626	88,119,088	32,120,034	179,174,538	
投資その他の資産	敷金・保証金	46,033,680	-	-	46,033,680			46,033,680	
	退職給付引当金見返	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966			179,060,966	
	計	218,431,083	22,035,150	15,371,587	225,094,646			225,094,646	

(注)

1. 当期増加額について

工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳:	糞便移し替え自動化システム	52,250,000円
	BD FACSDiscover A8セリアライザー	38,000,000円
	オールインワン蛍光顕微鏡	24,446,400円

2. 当期減少額について

(1) 建物の減少は、主に豊長類医科学研究センターの施設の建て替えによるものであります。

主な内訳:	豊長類医科学研究センター検査棟	320,549,330円
-------	-----------------	--------------

(2) 工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳:	DB構築用システム	350,960,000円
	超解像顕微鏡システム ELyra S.1	68,248,950円
	超高分解能飛行時間型質量分析装置	78,246,000円

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	-	9,640,620	-	9,640,620	536,661	536,661	9,103,959	-
	計	-	9,640,620	-	9,640,620	536,661	536,661	9,103,959	
有形固定資産合計	工具器具備品	-	9,640,620	-	9,640,620	536,661	536,661	9,103,959	
	計	-	9,640,620	-	9,640,620	536,661	536,661	9,103,959	
投資その他の資産	長期性預金	33,100,000,000	-	33,100,000,000	-			-	注1
	計	33,100,000,000	-	33,100,000,000	-			-	

(注)

1. 当期減少額について

長期性預金の減少は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	582,750	-	582,750	-	-	-	-	
	計	582,750	-	582,750	-	-	-	-	
有形固定資産合計	工具器具備品	582,750	-	582,750	-	-	-	-	
	計	582,750	-	582,750	-	-	-	-	
投資その他の資産	投資有価証券	247,801,910	-	1,412,144	246,389,766			246,389,766	
	計	247,801,910	-	1,412,144	246,389,766			246,389,766	

②棚卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	2,701,676,155	1,162,126,620	-	420,765,515	-	3,443,037,260	
計	2,701,676,155	1,162,126,620	-	420,765,515	-	3,443,037,260	

③有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	38,458,266	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,458,266	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	207,931,500	-	
	第89回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	207,931,500	-	
	計	261,080,125	237,500,000	246,389,766	-	

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	66,854,763	74,738,473	66,854,763	-	74,738,473	
計	66,854,763	74,738,473	66,854,763	-	74,738,473	

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,089,866	1,236,601	1,089,866	-	1,236,601	
計	1,089,866	1,236,601	1,089,866	-	1,236,601	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	
退職一時金に係る債務	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	
退職給付引当金	172,397,403	22,035,150	15,371,587	179,060,966	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,812,017,742	71,889,950	-	6,883,907,692	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,994,780	-	-	24,994,780	
前中長期目標期間繰越積立金	716,294,927	-	-	716,294,927	
計	7,642,739,593	71,889,950	-	7,714,629,543	

(注) 当期増加額は、主に泉南資源研究施設及び豊長類医科学研究センターにおける設備更新工事によるものです。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,321,235,018	6,324,565,000	6,142,412,727	206,990,245	26,025,815	-	6,375,428,787	80,696,984	1,189,674,247

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
			費 用	主 な 使 途		
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	4,973,170,394	4,917,076,570	人 件 費: 835,637,898円	業務委託費: 2,513,185,701円	そ の 他: 1,568,252,971円
	健康・栄養研究	808,368,397	673,522,522	人 件 費: 330,971,893円	業務委託費: 55,683,288円	そ の 他: 286,867,341円
期間進行基準による振替額		360,873,936	273,228,069	人 件 費: 221,026,634円	業務委託費: 11,358,607円	そ の 他: 40,842,828円
合 計		6,142,412,727	5,863,827,161			

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
医薬品等研究	200,973,685	建 物: 20,208,717円 工具器具備品: 180,764,968円	486,602	特許申請	-	
健康・栄養研究	3,773,660	建 物: 1,279,410円 工具器具備品: 2,494,250円	-		-	
法人共通	2,242,900	工具器具備品: 2,242,900円	25,539,213	特許申請	-	
合 計	206,990,245		26,025,815		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相 殺 額	主な相殺額の内訳
医薬品等研究	36,142,611	賞与引当金見返: 36,142,611円
健康・栄養研究	29,948,143	賞与引当金見返: 14,576,556円 退職給付引当金見返: 15,371,587円
法人共通	14,606,230	賞与引当金見返: 14,606,230円
合 計	80,696,984	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,189,674,247	・AI創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォーム事業 552,832,000円 ・健康・医療ビッグデータ活用システムの構築事業 140,000,000円 ・革新的抗体技術を用いた緊急感染症対策事業 60,000,000円 ・健康的な生活を支援する持続可能なまちづくりの基盤的研究事業 7,962,000円 ・希少疾病用医薬品等開発支援事業 352,264,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 76,616,247円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	-	
合 計	1,189,674,247	

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和7年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 施設整備費補助金	400,713,000	-	71,889,950	167,592,050	返還予定額 161,231,000円
計	400,713,000	-	71,889,950	167,592,050	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度 持続的生産強化対 策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物 体制強化促進(全国的な支援体 制の整備事業)	8,104,888	-	-	-	-	8,104,888	
チャレンジフィールド北海道推 進補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
令和7年度新技術活用型医療 システム構築促進事業補助金	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
令和7年度健康日本21分析評 価事業	39,259,000	-	-	-	-	39,259,000	
計	59,863,888	-	-	-	-	59,863,888	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,167,185,550	104,665,694	1,451,673,530	53,820,177,714	当期減少額の 内訳 設備助成費: 1,394,368,250円 人件費: 29,311,690円 その他: 27,993,590円
計	55,167,185,550	104,665,694	1,451,673,530	53,820,177,714	

(革新的医薬品等実用化支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和7年度革新的医薬品等実 用化支援交付金	-	24,080,000,000	-	24,080,000,000	
計	-	24,080,000,000	-	24,080,000,000	

(後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和7年度後発医薬品製造基 盤整備交付金	-	84,430,000,000	-	84,430,000,000	
計	-	84,430,000,000	-	84,430,000,000	

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,192) 33,957	(2.0) 2.0	(-) -	(-) -
職 員	(954,348) 921,913	(284.0) 110.9	(-) 15,372	(-) 2.0
合 計	(957,540) 955,870	(286.0) 112.9	(-) 15,372	(-) 2.0

(安定供給確保支援勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(9,979) 16,187	(1.6) 2.1	(-) -	(-) -
合 計	(9,979) 16,187	(1.6) 2.1	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	医薬品等研究	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	7,741,126,896	1,000,888,553	8,742,015,449	641,896,350	9,383,911,799
その他行政コスト					
減価償却相当額	352,234,654	120,545,570	472,780,224	38,582,616	511,362,840
除売却差額相当額	33	-	33	-	33
その他行政コスト合計	352,234,687	120,545,570	472,780,257	38,582,616	511,362,873
行政コスト	8,093,361,583	1,121,434,123	9,214,795,706	680,478,966	9,895,274,672
II 独立行政法人の業務運用に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	5,817,279,683	917,921,135	6,735,200,818	671,536,810	7,406,737,628
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	6,310,646,249	577,357,961	6,888,004,210	-	6,888,004,210
人件費	1,401,656,475	416,381,011	1,818,037,486	480,309,215	2,298,346,701
一般管理費	-	-	-	161,483,615	161,483,615
計	7,712,302,724	993,738,972	8,706,041,696	641,792,830	9,347,834,526
事業収益					
運営費交付金収益	4,973,170,394	808,368,397	5,781,538,791	360,873,936	6,142,412,727
受託研究等収益	1,187,092,840	79,504,243	1,266,597,083	181,559,307	1,448,156,390
資産見返負債戻入	351,894,668	103,172,980	455,067,648	53,689,265	508,756,913
その他	1,305,034,454	224,180,742	1,529,215,196	126,476,371	1,655,691,567
計	7,817,192,356	1,215,226,362	9,032,418,718	722,598,879	9,755,017,597
事業損益	104,889,632	221,487,390	326,377,022	80,806,049	407,183,071
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	28,824,172	7,149,581	35,973,753	103,520	36,077,273
計	28,824,172	7,149,581	35,973,753	103,520	36,077,273
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	18,496,935	-	18,496,935	-	18,496,935
資産見返補助金等戻入	7	-	7	-	7
資産見返寄附金戻入	8,291,976	-	8,291,976	-	8,291,976
資産見返物品受贈額戻入	33	-	33	-	33
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	291,112	37,227	328,339	103,520	431,859
計	27,080,063	37,227	27,117,290	103,520	27,220,810
当期純損益	103,145,523	214,375,036	317,520,559	80,806,049	398,326,608
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	131,403,305	1,261,672	132,664,977	203,392	132,868,369
当期総損益	234,548,828	215,636,708	450,185,536	81,009,441	531,194,977
V 総資産					
未成受託研究	2,738,555,138	199,491,737	2,938,046,875	504,990,385	3,443,037,260
建物	4,905,692,410	384,856,585	5,290,548,995	995,691,767	6,286,240,762
工具器具備品	1,788,562,732	174,929,663	1,963,492,395	13,151,005	1,976,643,400
土地	4,305,953,644	-	4,305,953,644	-	4,305,953,644
その他	938,768,295	135,546,060	1,074,314,355	3,501,307,143	4,575,621,498
計	14,677,532,219	894,824,045	15,572,356,264	5,015,140,300	20,587,496,564

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) 医薬品等研究

① 基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

② 難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

③ 研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導・助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

④ 創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(2) 健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金3,238,318,551円であります。

⑪科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
こ ども 家 庭 科 学 研 究 費	(6,000,000) -	(1)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(5,139,000) 1,961,000	(1)	
食 品 衛 生 基 準 科 学 研 究 費	(500,000) -	(1)	消費者庁 科学研究費
食品衛生基準行政推進調査事業費	(9,619,000) 4,159,000	(3)	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(24,767,000) 7,383,000	(10)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(30,485,000) 6,230,000	(5)	
基 盤 研 究 A	(3,150,000) 945,000	(6)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(55,310,000) 16,593,000	(47)	
基 盤 研 究 C	(26,387,000) 7,916,100	(62)	
基 盤 研 究 S	(2,000,000) 600,000	(1)	
学 術 変 革 領 域 研 究 B	(3,500,000) 1,050,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,100,000) 330,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,750,000) 1,425,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,200,000) 360,000	(1)	
若 手 研 究	(13,400,000) 4,020,000	(11)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(500,000) 150,000	(2)	
合 計	(191,107,000) 54,112,100	(165)	

(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

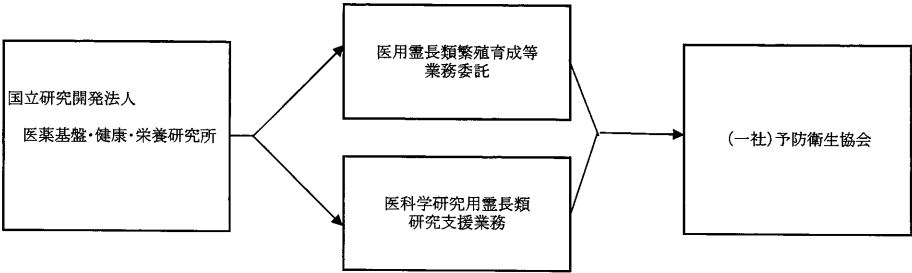
⑫ 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

(開発振興勘定)

① 名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	八神 健一、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、高倉 彰、寺尾 恵治、 中村 紳一朗、小山 公成、杉山 文博、 棚林 清、菅原 信夫、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

資 産	負 債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
593,841,730	190,372,280	356,415,975	-	356,415,975	352,305,113	341,609,191	10,623,915	72,007	4,110,862	399,358,588	403,469,450

指定正味財産増減の部						正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高					指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	403,469,450	-	-	

(注) 当期増減の部は、(受取補助金等)と(その他の収益)とで構成される。

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
23,078,869	-	45,101

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る 金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		(注)
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
391,270,320	123,292,233	31.51%	123,292,233	100.00%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

該当事項はありません。

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.前受受託研究費等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	2,983,632,271	1,694,225,858	1,187,092,840	6,672,570	3,484,092,719
健康・栄養研究事業	180,993,570	218,087,865	79,504,243	9,395,251	310,181,941
法人共通	327,371,453	373,958,290	181,559,307	1,562,738	518,207,698
合 計	3,491,997,294	2,286,272,013	1,448,156,390	17,630,559	4,312,482,358

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実用 化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	法人単位
研究業務費	6,888,004,210	1,516,833,709	180,600	-	-	8,405,018,519
医薬品等研究費	6,310,646,249	-	180,600	-	-	6,310,826,849
賃借料	102,818,321	-	-	-	-	102,818,321
諸謝金	20,367,263	-	147,600	-	-	20,514,863
支払報酬	16,805,101	-	-	-	-	16,805,101
業務委託費	2,811,045,782	-	-	-	-	2,811,045,782
旅費交通費	79,517,501	-	-	-	-	79,517,501
備品費	64,424,980	-	-	-	-	64,424,980
消耗品費	877,642,292	-	-	-	-	877,642,292
通信運搬費	23,069,947	-	-	-	-	23,069,947
水道光熱費	515,736,299	-	-	-	-	515,736,299
租税公課	17,843,687	-	-	-	-	17,843,687
保守料	324,955,342	-	-	-	-	324,955,342
修繕費	125,228,390	-	-	-	-	125,228,390
減価償却費	579,398,070	-	-	-	-	579,398,070
会議費	390,104	-	-	-	-	390,104
印刷製本費	1,141,145	-	-	-	-	1,141,145
保険料	7,276,238	-	-	-	-	7,276,238
新聞図書費	23,220,970	-	-	-	-	23,220,970
研修費	10,307,254	-	-	-	-	10,307,254
支払手数料	5,751,658	-	33,000	-	-	5,784,658
福利厚生費	8,202,110	-	-	-	-	8,202,110
広告宣伝費	4,866,312	-	-	-	-	4,866,312
雑費	1,328,483	-	-	-	-	1,328,483
開発助成費(注)	689,309,000	-	-	-	-	689,309,000
健康・栄養研究費	577,357,961	-	-	-	-	577,357,961
賃借料	166,316,813	-	-	-	-	166,316,813
諸謝金	27,079,090	-	-	-	-	27,079,090
支払報酬	3,221,380	-	-	-	-	3,221,380
業務委託費	98,130,034	-	-	-	-	98,130,034
旅費交通費	19,299,181	-	-	-	-	19,299,181
備品費	14,846,229	-	-	-	-	14,846,229
消耗品費	59,918,526	-	-	-	-	59,918,526
通信運搬費	5,096,572	-	-	-	-	5,096,572
水道光熱費	30,593,250	-	-	-	-	30,593,250
租税公課	2,515,246	-	-	-	-	2,515,246
保守料	24,480,548	-	-	-	-	24,480,548
修繕費	4,305,565	-	-	-	-	4,305,565
減価償却費	105,043,783	-	-	-	-	105,043,783
会議費	96,916	-	-	-	-	96,916
印刷製本費	1,223,851	-	-	-	-	1,223,851
保険料	1,676,128	-	-	-	-	1,676,128
新聞図書費	6,564,656	-	-	-	-	6,564,656
研修費	2,006,481	-	-	-	-	2,006,481
支払手数料	600,143	-	-	-	-	600,143
福利厚生費	3,139,056	-	-	-	-	3,139,056
広告宣伝費	879,996	-	-	-	-	879,996
雑費	324,517	-	-	-	-	324,517
安定供給確保支援業務費	-	1,516,833,709	-	-	-	1,516,833,709
業務委託費	-	9,460,826	-	-	-	9,460,826
旅費交通費	-	274,240	-	-	-	274,240
消耗品費	-	1,214,408	-	-	-	1,214,408
通信運搬費	-	70,383	-	-	-	70,383
修繕費	-	5,887,167	-	-	-	5,887,167
減価償却費	-	536,661	-	-	-	536,661
支払手数料	-	4,400	-	-	-	4,400
福利厚生費	-	351,680	-	-	-	351,680
設備助成費	-	1,394,368,250	-	-	-	1,394,368,250
預り補助金等繰入額	-	104,665,694	-	-	-	104,665,694

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実用 化支援業務勘定	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	法人単位
人件費	2,298,346,701	30,548,291	-	-	-	2,328,894,992
役員報酬	27,296,218	-	-	-	-	27,296,218
役員賞与	9,315,494	-	-	-	-	9,315,494
給与手当	1,555,724,894	20,964,700	-	-	-	1,576,689,594
超過勤務手当	60,121,692	12,170	-	-	-	60,133,862
雑給	68,785,253	-	-	-	-	68,785,253
賞与	146,008,214	2,896,944	-	-	-	148,905,158
賞与引当金繰入	74,738,473	1,236,601	-	-	-	75,975,074
退職給付費用	22,035,150	-	-	-	-	22,035,150
法定福利費	291,347,226	4,236,436	-	-	-	295,583,662
通勤手当	42,974,087	1,201,440	-	-	-	44,175,527
一般管理費	161,483,615	-	-	-	-	161,483,615
賃借料	6,495,385	-	-	-	-	6,495,385
諸謝金	1,168,984	-	-	-	-	1,168,984
支払報酬	3,933,757	-	-	-	-	3,933,757
業務委託費	14,388,681	-	-	-	-	14,388,681
旅費交通費	1,634,155	-	-	-	-	1,634,155
備品費	181,146	-	-	-	-	181,146
消耗品費	9,826,843	-	-	-	-	9,826,843
通信運搬費	370,036	-	-	-	-	370,036
水道光熱費	14,668,879	-	-	-	-	14,668,879
租税公課	42,701,246	-	-	-	-	42,701,246
保守料	7,835,302	-	-	-	-	7,835,302
修繕費	2,303,889	-	-	-	-	2,303,889
減価償却費	53,694,107	-	-	-	-	53,694,107
会議費	3,996	-	-	-	-	3,996
印刷製本費	34,570	-	-	-	-	34,570
保険料	734,048	-	-	-	-	734,048
新聞図書費	147,436	-	-	-	-	147,436
研修費	12,021	-	-	-	-	12,021
支払手数料	380,528	-	-	-	-	380,528
福利厚生費	550,493	-	-	-	-	550,493
広告宣伝費	353,342	-	-	-	-	353,342
雑費	64,771	-	-	-	-	64,771

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

Ⅱ 開發振興勘定

1 貸借対照表

(令和8年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,238,318,551	運営費交付金債務(注)	1,189,674,247
未収金	767,844,740	預り施設費(注)	161,231,000
未成受託研究	3,443,037,260	預り寄附金(注)	156,559,786
前払金	5,000	前受受託研究費等	4,312,482,358
立替金	796	前受金	35,010,588
賞与引当金見返(注)	74,738,473	未払金	1,196,144,947
流動資産合計	7,523,944,820	短期リース債務	7,942,440
		未払費用	117,941,919
		預り科学研究費補助金(注)	69,292,238
		預り金	19,853,315
		引当金	
		賞与引当金	74,738,473
		流動負債合計	7,340,871,311
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	1,740,333,446
建物	19,449,627,422	資産見返運営費交付金(注)	1,186,025,148
減価償却累計額	△ 13,163,386,660	資産見返施設費(注)	8
構築物	483,747,178	資産見返補助金等(注)	194,303,671
減価償却累計額	△ 396,211,350	資産見返寄附金(注)	313,296,037
車両運搬具	60,669,966	資産見返物品受贈額(注)	2,747,554
減価償却累計額	△ 57,761,040	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	43,911,491
工具器具備品	10,913,923,715	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537
減価償却累計額	△ 8,937,280,315	引当金	
土地	4,305,953,644	退職給付引当金	179,060,966
有形固定資産合計	12,659,282,560	固定負債合計	1,919,394,412
2 無形固定資産		負債合計	9,260,265,723
工業所有権	29,597,293		
ソフトウェア	99,091,667		
電話加入権	1,964,680		
工業所有権仮勘定	48,520,898		
無形固定資産合計	179,174,538		
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	46,033,680		
退職給付引当金見返(注)	179,060,966		
投資その他の資産合計	225,094,646		
固定資産合計	13,063,551,744		
資産合計	20,587,496,564		
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	17,843,593,938
		資本金合計	17,843,593,938
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	7,714,629,543
		その他行政コスト累計額(注)	△ 15,428,696,322
		減価償却相当累計額(注)	△ 13,672,692,795
		除売却差額相当累計額(注)	△ 1,756,003,527
		資本剰余金合計	△ 7,714,066,779
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	198,888,563
		積立金(注)	467,620,142
		当期末処分利益	531,194,977
		(うち当期総利益)	(531,194,977)
		利益剰余金合計	1,197,703,682
		純資産合計	11,327,230,841
		負債純資産合計	20,587,496,564

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,888,004,210	
人件費	2,298,346,701	
一般管理費	161,483,615	
臨時損失	36,077,273	
損益計算書上の費用合計		9,383,911,799
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,362,840	
除売却差額相当額(注)	33	
その他行政コスト合計		511,362,873
III 行政コスト		<u>9,895,274,672</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,310,646,249		
健康・栄養研究費	577,357,961	6,888,004,210	
人件費		2,298,346,701	
一般管理費		161,483,615	
経常費用合計			9,347,834,526
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,142,412,727	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	715,327		
国又は地方公共団体以外	1,447,441,063	1,448,156,390	
施設費収益(注)		167,591,450	
補助金等収益(注)		59,863,888	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	629,555,911		
国又は地方公共団体以外	59,985,693	689,541,604	
寄附金収益(注)		61,351,124	
納付金収入		207,558,424	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	317,585,136		
資産見返補助金等戻入(注)	162,013,391		
資産見返寄附金戻入(注)	25,310,813		
資産見返物品受贈額戻入(注)	3,847,573	508,756,913	
賞与引当金見返に係る収益(注)		74,738,473	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,035,150	
財務収益			
受取利息	963,698	963,698	
物品受贈益		8,302,309	
雑益		363,745,447	
経常収益合計			9,755,017,597
経常利益			407,183,071
臨時損失			
固定資産除却損		36,077,273	
臨時損失合計			36,077,273
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,496,935	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		8,291,976	
資産見返物品受贈額戻入(注)		33	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		431,859	
臨時利益合計			27,220,810
当期純利益			398,326,608
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			132,868,369
当期総利益			531,194,977

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失(△))	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)					
当期首残高	17,843,593,938	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	331,756,932	534,353,858	△66,733,716	-	11,368,377,156
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		71,889,950							71,889,950
固定資産の除売却			321,221,397	△321,221,430					△33
減価償却			△511,362,840						△511,362,840
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分(又は損失処理)による取崩し						△66,733,716	66,733,716		-
(2) その他									
当期純利益							398,326,608	398,326,608	398,326,608
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△132,868,369		132,868,369	132,868,369	-
当期変動額合計	-	71,889,950	△190,141,443	△321,221,430	△132,868,369	△66,733,716	597,928,693	531,194,977	△41,146,315
当期末残高	17,843,593,938	7,714,629,543	△13,672,692,795	△1,756,003,527	198,888,563	467,620,142	531,194,977	531,194,977	11,327,230,841

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 6,002,991,150
健康・栄養研究業務支出	△ 451,417,834
人件費支出	△ 2,421,214,855
その他の業務支出	△ 82,785,533
運営費交付金収入	6,324,565,000
納付金収入	207,558,424
受託事業収入	636,701,007
受託事業の精算による返還金の支出	△ 47,788
受託研究等収入	2,256,126,421
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,278,694
補助金等収入	50,451,277
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,529,000
寄附金収入	49,126,132
寄附金の精算による返還金の支出	△ 928,577
その他の業務収入	375,893,785
小計	<u>924,228,615</u>
利息の受取額	<u>963,698</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー **925,192,313**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 452,617,174
無形固定資産の取得による支出	△ 168,100,011
施設費による収入	400,713,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 14,996,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 235,000,185**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 7,942,440</u>
---------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 7,942,440**

IV 資金増加額 **682,249,688**

V 資金期首残高 2,556,068,863

VI 資金期末残高 3,238,318,551

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	531,194,977	531,194,977
II 利益処分額 積立金	531,194,977	531,194,977

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年 ～ 47 年
----	------------

工具器具備品	2 年 ～ 15 年
--------	------------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,796,588,706 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,895,274,672 円
自己収入等	△2,747,204,042 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	258,666,998 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,406,737,628 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,708 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、536,769,685 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,238,318,551 円
期末残高合計	3,238,318,551 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	10,819,710円
---------------	-------------

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅷ.退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,397,403 円
退職給付費用	22,035,150 円
退職給付の支払額	15,371,587 円
期末における退職給付引当金	179,060,966 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,035,150 円
----------------	--------------

Ⅸ.収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通	合計
受託研究等収益	1,187,092,840	79,504,243	181,559,307	1,448,156,390
受託事業収入	606,335,293	82,756,311	450,000	689,541,604

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ.重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額
4,290,589,403 円

履行義務の充足期間 令和8年度～令和11年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	53,816,182,742	未払金	2,208,836
未収収益	7,284,601	未払費用	774,263
賞与引当金見返	1,236,601	預り金	306,530
流動資産合計	53,824,703,944	引当金	
		賞与引当金	1,236,601
		流動負債合計	4,526,230
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
工具器具備品	9,640,620	資産見返補助金等(注)	9,103,959
減価償却累計額	<u>△ 536,661</u>	長期預り補助金等(注)	53,820,177,714
有形固定資産合計	9,103,959	固定負債合計	53,829,281,673
固定資産合計	9,103,959	負債合計	53,833,807,903
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	<u>53,833,807,903</u>	負債純資産合計	<u>53,833,807,903</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,516,833,709	
人件費	<u>30,548,291</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,547,382,000</u>
 II 行政コスト		 <u><u>1,547,382,000</u></u>

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	1,516,833,709	1,516,833,709	
人件費		30,548,291	
経常費用合計			1,547,382,000
経常収益			
補助金等収益(注)		1,440,943,044	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入(注)	536,661	536,661	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,236,601	
財務収益			
受取利息	104,665,694	104,665,694	
経常収益合計			1,547,382,000
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
安定供給確保支援業務費支出	△ 1,540,611,524
人件費支出	△ 30,270,916
小計	<u>△ 1,570,882,440</u>
利息の受取額	<u>105,689,174</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,193,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 9,640,620</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,290,359,380
III 資金増加額	
	10,825,166,114
IV 資金期首残高	
	<u>9,891,016,628</u>
V 資金期末残高	
	<u><u>20,716,182,742</u></u>

6 利益の処分に関する書類(案)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		
積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	6年
--------	----

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,547,382,000 円
自己収入等	△104,665,694 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	-円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,442,716,306 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当事項はありません。

III. 損益計算書関係

安定供給確保支援業務費は抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付に付随する業務に要した費用であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	53,816,182,742	円
定期預金	△33,100,000,000	円
期末残高合計	20,716,182,742	円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 特例業務勘定

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	16,194,292	政府出資金	6,492,013,470
未収収益	668,704	資本金合計	6,492,013,470
流動資産合計	16,862,996		
II 固定資産		II 資本剰余金	
1 投資その他の資産		民間出えん金(注)	276,919,732
投資有価証券	246,389,766	資本剰余金合計	276,919,732
投資その他の資産合計	246,389,766		
固定資産合計	246,389,766	III 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 6,505,680,440
		(うち当期総利益)	(2,241,755)
		繰越欠損金合計	△ 6,505,680,440
		純資産合計	263,252,762
資産合計	263,252,762	負債純資産合計	263,252,762

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	180,600	
臨時損失	<u>1</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>180,601</u>
II 行政コスト		<u><u>180,601</u></u>

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	180,600	180,600	
経常費用合計			180,600
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,422,356	2,422,356	
経常収益合計			2,422,356
経常利益			2,241,756
臨時損失			
固定資産除却損	1	1	
臨時損失合計			1
当期純利益			2,241,755
当期総利益			2,241,755

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,507,922,195	-	261,011,007
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			2,241,755	2,241,755	2,241,755
当期変動額合計	-	-	2,241,755	2,241,755	2,241,755
当期末残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,505,680,440	2,241,755	263,252,762

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	<u>△ 180,600</u>
小計	<u>△ 180,600</u>
利息の受取額	<u>3,834,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,653,900
II 資金増加額	3,653,900
III 資金期首残高	<u>12,540,392</u>
IV 資金期末残高	<u><u>16,194,292</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,505,680,440
当期総利益	2,241,755	
前期繰越欠損金	△ 6,507,922,195	
II 次期繰越欠損金		△ 6,505,680,440

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
2. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	180,601 円
自己収入等	△2,422,356 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	152,237,715 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	149,995,960 円
2. 機会費用の計上方法
 - (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。
 - (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III. 損益計算書関係

医薬品等研究費には、研究開発振興費として、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用が含まれております。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金		16,194,292 円
期末残高合計		16,194,292 円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 満期保有目的の債券	246,389,766	230,383,750	△16,006,016

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・社債等	230,383,750	-	-	230,383,750

投資有価証券

国債・社債等は相場価格を用いて評価しております。国債・社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

V 革新的医薬品等実用化 支 援 業 務 勘 定

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<革新的医薬品等実用化支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 固定負債	
現金及び預金	24,080,000,000	長期預り補助金等(注)	24,080,000,000
流動資産合計	24,080,000,000	固定負債合計	24,080,000,000
		負債合計	24,080,000,000
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	24,080,000,000	負債純資産合計	24,080,000,000

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<革新的医薬品等実用化支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	-	
損益計算書上の費用合計		-
II 行政コスト		-

3 損 益 計 算 書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<革新的医薬品等実用化支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用	-	-	
経常費用合計			-
経常収益	-	-	
経常収益合計			-
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

4 純資産変動計算書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<革新的医薬品等実用化支援業務勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<革新的医薬品等実用化支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	<u>24,080,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,080,000,000</u>
II 資金増加額	
	24,080,000,000
III 資金期首残高	
	<u>-</u>
IV 資金期末残高	
	<u><u>24,080,000,000</u></u>

6 利益の処分に関する書類(案)

(革新的医薬品等実用化支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		
積立金	-	-

7 注 記

I. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,080,000,000 円
期末残高合計	24,080,000,000 円

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金の管理については、会計規程に基づき適正に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和 7 事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第 20 条第 4 項の規定に基づき、革新的な医薬品等の実用化に取り組む事業者に対して必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（革新的医薬品等実用化支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和 8 年 3 月 10 日から令和 8 年 3 月 31 日までであります。

財 務 諸 表

Ⅵ 後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 固定負債	
現金及び預金	84,430,000,000	長期預り補助金等(注)	84,430,000,000
流動資産合計	84,430,000,000	固定負債合計	84,430,000,000
		負債合計	84,430,000,000
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期未処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	84,430,000,000	負債純資産合計	84,430,000,000

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	-	
損益計算書上の費用合計		-
II 行政コスト		-

3 損 益 計 算 書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用	-	-	
経常費用合計			-
経常収益	-	-	
経常収益合計			-
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

4 純資産変動計算書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和8年3月10日～令和8年3月31日)

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	<u>84,430,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>84,430,000,000</u>
II 資金増加額	
	84,430,000,000
III 資金期首残高	
	<u>-</u>
IV 資金期末残高	
	<u><u>84,430,000,000</u></u>

6 利益の処分に関する書類(案)

(後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		
積立金	-	-

7 注 記

I. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	84,430,000,000 円
期末残高合計	84,430,000,000 円

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金の管理については、会計規程に基づき適正に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和7事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第27条第4項の規定に基づき、後発医薬品の製造を行うものに対し、当該製造基盤整備措置に必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和8年3月10日から令和8年3月31日までであります。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,799,507,000	6,324,565,000	2,525,058,000	
施設整備費補助金収入	400,713,000	400,713,000	-	
補助金等収入	108,549,259,000	108,569,863,888	20,604,888	
受託研究収入	1,355,901,304	2,286,272,013	930,370,709	
受託業務収入	-	609,444,906	609,444,906	
受託事業収入	700,000	69,530,705	68,830,705	
寄附金収入	20,591,575	49,326,132	28,734,557	
納付金収入	187,513,939	207,558,424	20,044,485	
業務外収入	326,821,669	473,209,339	146,387,670	
運用収入	88,865,895	109,463,892	20,597,997	
雑収入	237,955,774	363,745,447	125,789,673	
計	114,641,007,487	118,990,483,407	4,349,475,920	
支 出				
業務経費	13,562,625,486	8,551,401,649	△ 5,011,223,837	
施設整備費	400,713,000	239,482,064	△ 161,230,936	
人件費	1,929,066,907	2,392,996,074	463,929,167	
一般管理費	30,187,852	135,511,651	105,323,799	
計	15,922,593,245	11,319,391,438	△ 4,603,201,807	

決算報告書

<開発振興勘定>

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	医薬品等研究				健康・栄養研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	2,722,474,000	5,195,724,255	2,473,250,255	※1	647,600,000	747,759,879	100,159,879	※12
施設整備費補助金収入	400,713,000	400,713,000	-		-	-	-	
補助金等収入	-	20,604,888	20,604,888	※2	39,259,000	39,259,000	-	
受託研究収入	903,560,324	1,694,225,858	790,665,534	※3	297,819,397	218,087,865	△ 79,731,532	※13
受託業務収入	-	557,128,000	557,128,000	※4	-	52,316,906	52,316,906	※14
受託事業収入	700,000	46,230,905	45,530,905	※5	-	22,849,800	22,849,800	※15
寄附金収入	20,257,528	34,635,985	14,378,457	※6	334,047	12,404,825	12,070,778	※16
納付金収入	187,513,939	207,558,424	20,044,485	※7	-	-	-	
業務外収入	168,691,905	221,179,911	52,488,006		41,647,082	41,063,051	△ 584,031	
運用収入	-	-	-		-	-	-	
雑収入	168,691,905	221,179,911	52,488,006	※8	41,647,082	41,063,051	△ 584,031	
計	4,403,910,696	8,378,001,226	3,974,090,530		1,026,659,526	1,133,741,326	107,081,800	
支 出								
業務経費	2,922,508,347	6,638,329,010	3,715,820,663	※9	721,516,218	491,620,065	△ 229,896,153	※17
施設整備費	400,713,000	239,482,064	△ 161,230,936	※10	-	-	-	
人件費	1,349,620,832	1,431,367,109	81,746,277	※11	333,197,788	457,586,830	124,389,042	※18
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	4,672,842,179	8,309,178,183	3,636,336,004		1,054,714,006	949,206,895	△ 105,507,111	

※1 事業年度途中において、運営費交付金の追加交付があったため。

※2 補助金の受け入れがあったため。

※3 受託研究の受け入れが見込を上回ったため。

※4 国からの受託事業の受け入れがあったため。

※5 国以外からの受託事業の受け入れが見込を上回ったため。

※6 寄附金収入が見込を上回ったため。

※7 納付金収入が見込を上回ったため。

※8 雑益の収入が見込を上回ったため。

※9 運営費交付金、受託研究、受託事業等の収入増加により、経費支出が増加したため。

※10 施設費の支出が見込を下回ったため。

※11 人件費の支出が見込を上回ったため。

※12 運営費交付金の配分が見込を上回ったため。

※13 受託研究の受け入れが見込を下回ったため。

※14 国からの受託事業の受け入れがあったため。

※15 国以外からの受託事業の受け入れがあったため。

※16 寄附金収入が見込を上回ったため。

※17 業務経費の支出が見込を下回ったため。

※18 人件費支出が見込を上回ったため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	法人共通				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	429,433,000	381,080,866	△ 48,352,134	※19	3,799,507,000	6,324,565,000	2,525,058,000	
施設整備費補助金収入	-	-	-		400,713,000	400,713,000	-	
補助金等収入	-	-	-		39,259,000	59,863,888	20,604,888	
受託研究収入	154,521,583	373,958,290	219,436,707	※20	1,355,901,304	2,286,272,013	930,370,709	
受託業務収入	-	-	-		-	609,444,906	609,444,906	
受託事業収入	-	450,000	450,000	※21	700,000	69,530,705	68,830,705	
寄附金収入	-	2,285,322	2,285,322	※22	20,591,575	49,326,132	28,734,557	
納付金収入	-	-	-		187,513,939	207,558,424	20,044,485	
業務外収入	27,616,787	102,466,183	74,849,396		237,955,774	364,709,145	126,753,371	
運用収入	-	963,698	963,698	※23	-	963,698	963,698	
雑収入	27,616,787	101,502,485	73,885,698	※24	237,955,774	363,745,447	125,789,673	
計	611,571,370	860,240,661	248,669,291		6,042,141,592	10,371,983,213	4,329,841,621	
支 出								
業務経費	478,447,921	-	△ 478,447,921	※25	4,122,472,486	7,129,949,075	3,007,476,589	
施設整備費	-	-	-		400,713,000	239,482,064	△ 161,230,936	
人件費	220,948,311	473,640,579	252,692,268	※26	1,903,766,931	2,362,594,518	458,827,587	
一般管理費	27,999,908	135,511,651	107,511,743	※27	27,999,908	135,511,651	107,511,743	
計	727,396,140	609,152,230	△ 118,243,910		6,454,952,325	9,867,537,308	3,412,584,983	

※19 運営費交付金の配分額が見込を下回ったため。

※20 受託研究の受け入れが見込を上回ったため。

※21 国以外からの受託事業の受け入れがあったため。

※22 寄附金の受け入れがあったため。

※23 利息の受取があったため。

※24 雑益の収入が見込を上回ったため。

※25 業務経費の支出がなかったため。

※26 人件費支出が見込を上回ったため。

※27 一般管理費の支出が見込を上回ったため。

決 算 報 告 書

< 安定供給確保支援業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
業務外収入	85,031,395	104,665,694	19,634,299	
運用収入	85,031,395	104,665,694	19,634,299	※1
計	85,031,395	104,665,694	19,634,299	
支 出				
業務経費	9,440,000,000	1,421,271,974	△ 8,018,728,026	※2
人件費	25,299,976	30,401,556	5,101,580	※3
一般管理費	2,187,944	-	△ 2,187,944	※4
計	9,467,487,920	1,451,673,530	△ 8,015,814,390	

※1 利息の受け取りが見込額を上回ったため。

※2 助成金の交付が見込額を下回ったため。

※3 人件費の支出が見込額を上回ったため。

※4 一般管理費の支出がなかったため。

決 算 報 告 書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	3,834,500	3,834,500	-	
運用収入	3,834,500	3,834,500	-	
計	3,834,500	3,834,500	-	
支 出				
業務経費	153,000	180,600	27,600	※1
計	153,000	180,600	27,600	

※1 経費の支出が見込を上回ったため。

決 算 報 告 書

< 革新的医薬品等実用化支援業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
補助金等収入	24,080,000,000	24,080,000,000	－	
計	24,080,000,000	24,080,000,000	－	
支 出	－	－	－	
計	－	－	－	

決 算 報 告 書

<後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
補助金等収入	84,430,000,000	84,430,000,000	－	
計	84,430,000,000	84,430,000,000	－	
支 出	－	－	－	
計	－	－	－	

事業報告書

令和 7 事業年度
(第 21 期事業年度)

事業報告書



NIBN

国立研究開発法人

医薬基盤・健康・栄養研究所

National
Institutes of
Biomedical Innovation, Health and
Nutrition

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	95
2. 法人の目的、業務内容	96
(1) 法人の目的	96
(2) 業務内容	96
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	96
4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）	97
(1) 概要	97
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	97
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	99
(1) 理念	99
(2) 使命	99
(3) 役職員行動規範等	99
6. 中長期計画及び年度計画	100
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	102
(1) ガバナンスの状況	102
(2) 役員等の状況	102
(3) 職員の状況	103
(4) 重要な施設等の整備等の状況	103
(5) 純資産の状況	103
(6) 財源の状況	104
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	104
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	105
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	106
(1) リスク管理の状況	106
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	106
9. 業績の適正な評価の前提情報	107
10. 業務の成果と使用した資源との対比	108
(1) 令和7年度の主な業務成果・業務実績	108
(2) 令和7年度の自己評価	109
(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	109
11. 予算と決算との対比	111
12. 財務諸表	112
(1) 貸借対照表	112
(2) 行政コスト計算書	112
(3) 損益計算書	113
(4) 純資産変動計算書	113
(5) キャッシュ・フロー計算書	114
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	115

(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 115
(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 115
(3) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 115
(4) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 115
(5) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 116
14. 内部統制の運用に関する情報	・ ・ ・ ・ ・ 116
15. 法人の基本情報	・ ・ ・ ・ ・ 117
(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 117
(2) 設立に係る根拠法	・ ・ ・ ・ ・ 117
(3) 主務大臣	・ ・ ・ ・ ・ 117
(4) 組織図	・ ・ ・ ・ ・ 118
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	・ ・ ・ ・ ・ 119
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 119
(7) 主要な財務データの経年比較	・ ・ ・ ・ ・ 120
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	・ ・ ・ ・ ・ 120
16. 参考情報	・ ・ ・ ・ ・ 123
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	・ ・ ・ ・ ・ 123
(2) その他公表資料等との関係の説明	・ ・ ・ ・ ・ 125

1. 法人の長によるメッセージ



国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、「治らない病気を治すことのできる病気にする」、「健康で長生きする社会の実現」を目指して、日々、研究・開発に取り組んでいます。

令和7年には戦後の団塊世代が後期高齢者となり、超高齢化社会を迎えて、健康で長生きすることの重要性がますます高まってきました。令和4年度からスタートした当研究所の第2期中長期計画では、まさに、「人生100年時代」を見据えた諸課題に取り組んでいます。食事や運動を通じた健康維持・増進も個人個人に合った方法が求められています。また、病気となった場合には、個人個人に合わせた最適な医療を選択して提供することが、これからの時代には不可欠です。先端的AI・生成AI技術を利用した創薬や栄養学などをさらに進化させ、社会還元につなげたいと考えています。

近年は、大阪国際がんセンターと共に、生成AIを活用して医療現場の負担を軽減しつつ、リアルタイム・リアルワールドの医療情報収集とそのデータベース化・創薬につながるプラットフォームの構築を進めています。これらを基盤として、患者・医療機関・研究所が一体となって、「今は治らない病気を治すことができる病気にする」取組を行っております。

医薬基盤・健康・栄養という3つのキーワードを標榜する国の研究機関として、その存在意義に立ち、民間企業が取り組みにくい難治性疾患や希少疾患を対象にした研究開発は、研究所としての重点領域の1つです。さらに、健康維持から医薬品開発にわたって、2つの研究所の補完性を最大限に活かすため、医薬分野と健康・栄養分野の融合領域にもさらに力を注いでいきます。融合領域においては、栄養と腸内細菌・免疫関連研究などで新たな可能性を開拓しつつあります。

今後も革新的な医薬品開発のための基盤技術の開発、食と栄養・運動に関する研究などを通して、健康長寿の延伸に貢献できますよう、そして、輝く日本の先頭に立つ研究所を目指して、一層の努力を続けてまいります。患者、そして、日本全体に希望を提供するために、皆さま方のこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月 理事長 中村 祐輔

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としています。

(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第3条)

(2) 業務内容

- ① 医薬品等の基盤的技術研究及び創薬等支援
- ② 生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- ④ 革新的な医薬品等の実用化の支援
- ⑤ 特定重要物資等の安定供給確保支援業務
- ⑥ 後発医薬品製造販売業者等に対する製造基盤整備の支援
- ⑦ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ⑧ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究
- ⑨ 食品に係る栄養生理学上の試験
- ⑩ 健康増進法（平成14年法律第103号）及び食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられています。

<令和7年度厚生労働省政策体系>

XII 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

2 研究を支援する体制を整備すること

2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）

（1）概要

本研究所は、平成25年に閣議決定された「独立行政法人改革に関する基本的な方針」による独立行政法人の見直しを踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所を平成27年4月に統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として改組しました。

本研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に寄与します。

加えて、本研究所の専門性を活かし「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）を融合した研究を一層推進し、国民の健康の保持増進に資する研究成果の創出に努めています。

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標

当法人は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名及び区分ごとの目標は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	
A. 医薬品等に関する事業	<u>1. 基盤的技術に係る研究及び創薬等支援に関すること</u> 難病対策、新興・再興感染症対策、個別最適化生活習慣病等対策、迅速な新薬等の開発、抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティとAIによる創薬技術開発等を行うことにより国の政策課題の解決と国の経済成長に寄与する。
	<u>2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関すること</u> ヒト組織・細胞株、疾患モデル動物、薬用植物、実験用霊長類等の生物資源は、医薬品等の開発に有用なツールであることを踏まえ、これらの生物資源の研究開発、収集、維持、品質管理、提供に関し、研究及び創薬等支援に取り組む。
	<u>3. 医薬品等の開発振興に関すること</u> 希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の開発を促進するために、マネジメント体制の強化を図るとともに、希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の製造販売承認申請を目指す。 また、革新的な医薬品等の実用化に取り組むベンチャー企業等に対する支援を行う事業者、安定供給確保を図ることが特に必要な物資を指定し、当該物資の安定供給確保に取り組む事業者及び生産性の向上に向けた製造基盤の整備に取り組む後発医薬品企業を支援する。

B. 健康と栄養に関する事業	<u>1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する 基盤的・開発的研究に関すること</u>
	環境への負荷低減に配慮した健康長寿社会の形成に向け、健康寿命の延伸と健康格差の解消、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底等に資する栄養・食生活及び身体活動に係る科学的根拠を蓄積し、国際機関及び他の研究機関等と連携して我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する国の研究機関としての機能を果たす。
	<u>2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関すること</u>
	栄養・食生活及び身体活動に係る基盤的・開発的研究に関連する指針の策定及び改訂を行うとともに、指針や確かな健康情報を普及・社会実装するために、健康行動を促進する方法を開発し、政策提言に結びつける。
	<u>3. 国際協力・地域連携に関すること</u> 持続可能な開発目標の達成に資するため、国際協力外国人研究者招へい事業による研修成果をもとに共同研究を実施するなど、国際協力の推進を図ること。 また、地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへの参画に関する研究を行い、地域住民の健康寿命延伸に貢献するとともに、国の政策提言へ発展させる。さらに、国や地方公共団体の健康増進施策の推進に専門的な立場から協力する。
	<u>4. 法律に基づくこと</u> 健康増進法に基づく国民健康・栄養調査では、全国や地域レベルでの施策成果を評価できるようにするなど、調査の高度化に資する研究を実施する。 また、健康増進法及び食品表示法の規定による収去された食品の試験業務と健康増進法の規定による特別用途食品の許可試験を的確に実施し、関連省庁における食品表示に関する取組に専門的な立場から協力すること。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は「健康をかなえる ささえる 研究所」として、病と闘う方々やそのご家族・健康長寿を望む人々にとって、希望の灯となるため、メディカルサイエンスとヘルスサイエンス両分野の研究を融合させ、治療につながる創薬研究、予防につながる栄養や身体活動に関する研究に挑んでいます。研究のための研究ではなく、常に新しい技術革新を目指し、医療機関や民間企業、地方自治体との連携を進め、社会へ、人々へ還元される研究を行ってまいります。

(2) 使命

- ① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。
- ② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。
- ③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

(3) 役職員行動規範等

① 役職員行動規範

- 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。
- 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。
- 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。
- 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

- 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

6. 中長期計画及び年度計画

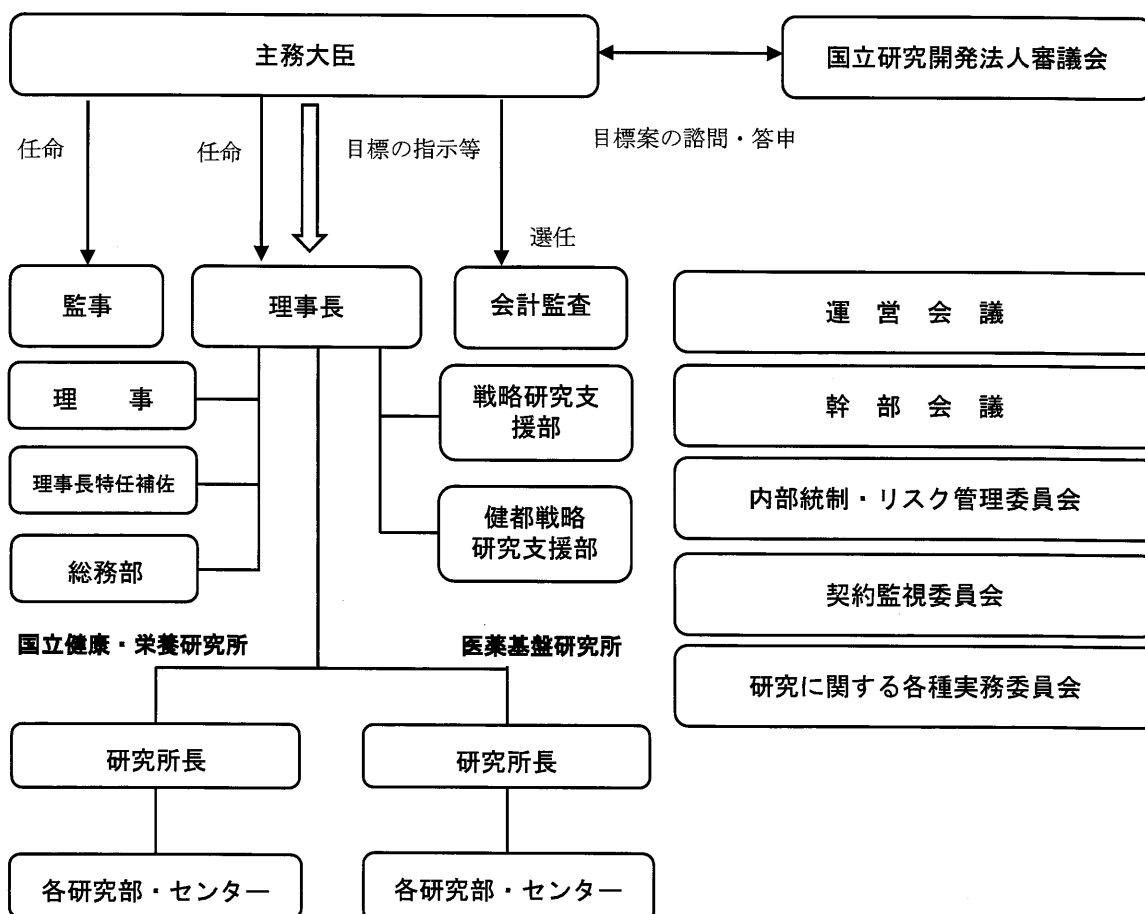
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和7年度計画と主な参考指標
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
A. 医薬品等に関する事項	
1. 基盤的技術に係る研究及び創薬等支援に関する事項	
(1) 難病に対する治療法や医薬品等の開発に係る研究及び支援	・共同研究件数（79件以上） ・特許出願件数（42件以上） ・査読付き論文発表件数（116報以上） ・学会発表件数（309回以上） ・外部資金獲得件数（102件以上）
(2) ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策に係る研究及び支援	
(3) 免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策に係る研究及び支援	
(4) 抗体・核酸医薬等を中心とした新規モデルティとAIによる創薬技術開発に係る研究及び支援	
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	
(1) 創薬資源に係る研究及び支援	・共同研究件数（31件以上） ・特許出願件数（10件以上） ・査読付き論文発表件数（49報以上） ・学会発表件数（123回以上） ・外部資金獲得件数（26件以上） ・資源の提供者数（3350件以上）
(2) 薬用植物に係る研究及び支援	
(3) 霊長類に係る研究及び支援	
3. 医薬品等の開発振興及び開発・製造の基盤整備に関する事項	
(1) 希少疾病用医薬品等・特定用途医薬品等開発振興事業	・新規に助成金を交付して3年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（1／2以上）
(2) 特例業務及び承継事業等	
(3) 革新的な医薬品等の実用化支援を行う事業者に対する助成等の支援	
(4) 特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務	
(5) 後発医薬品の安定的な供給の確保に向けた製造基盤の整備に取り組む後発医薬品企業に対する助成等の支援	
B. 健康と栄養に関する事項	
1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関する事項	
(1) 栄養・食生活及び身体活動の実態に関する調査及び研究	・外部資金獲得件数（83件以上） ・査読付き論文の掲載件数（111件以上） ・国際共同研究実施件数（20件以上） ・国民健康・栄養調査の結果を用いた論文数（16件以上）
(2) 栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究	
2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	
(1) 健康寿命延伸のための食事・身体活動等指針の策定に資する研究	・外部資金獲得件数（83件以上） ・査読付き論文の掲載件数（111件以上）
(2) 環境整備を含めた食事・身体活動等指針や確かな健康情報の社会実装に資する研究	

3. 国際協力・地域連携に関する事項	
(1) 持続可能な社会に向けた国際協力	・ 地方公共団体の検討会への派遣件数（10件以上） ・ 共同研究・受託研究実施件数（21件以上） ・ 国際協力外国人研究者招へい事業」に基づく共同研究件数（7件以上）
(2) 地域社会との連携による共同研究の実施	
4. 法律に基づく事項	
(1) 国民健康・栄養調査の実施に関する支援及びその基盤整備の推進	・ 外部資金獲得件数（6件以上） ・ 関係省庁や地方公共団体の検討会への委員派遣件数（35件以上）
(2) 収去試験に関する業務及び関連業務	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組に関する事項	
(1) 効果的かつ効率的な業務運営	運営会議の開催数（12回以上） 定例研究発表会の開催件数（17回以上） 評価委員会の開催数（3回以上）
(2) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	
(3) 情報システムの整備・管理	
2. 業務の電子化に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	
第4 短期借入額の限度額	
(1) 借入限度額	
(2) 短期借入れが想定される理由	
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第6 剰余金の使途	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 内部統制に関する事項	
(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項	
(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・ 運営評議会の開催数（1回以上）
(5) 情報発信・情報公開の促進に関する事項	・ 一般公開等の開催数（4回以上）
(6) セキュリティの確保に関する事項	
(7) 施設及び設備に関する事項	
(8) 積立金の処分に関する事項	
(9) 運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	
(10) 繰越欠損金の縮減に関する事項	

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役員等の状況

① 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	中村祐輔	自 令和4年4月1日 至 令和11年3月31日	平成30年4月 がん研究会がんプレジジョン医療研究センター所長 令和4年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長
理事 (常勤)	瀧本秀美	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	平成29年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部長 令和5年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事

監事 (非常勤)	寺澤良雄	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸 表承認日	平成29年7月 株式会社アカウンティングプラス 代表取 締役 税理士法人アカウンティングプラス 代表 社員(現職)
監事 (非常勤)	榎裕美	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸 表承認日	平成26年4月 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科 教授(現職)

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ16百万円(税抜)及び1百万円(税抜)です。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和7年度末現在110人(前期比2人増加、1.9%増)であり、平均年齢は45.5歳(前期末46.7歳)となっています。このうち、国等からの出向者は27人、令和8年3月31日退職者は3人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

泉南資源研究施設電気設備等更新工事(取得価額:37百万円)

霊長類医科学研究センター飼料棟冷凍機設備更新工事(取得価額:16百万円)

種子島研究部麻薬植物栽培圃場施設整備工事(取得価額:14百万円)

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

霊長類医科学研究センター検疫棟解体工事(取得価額:321百万円)

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	24,336	-	-	24,336
資本金合計	24,336	-	-	24,336

② 前中長期目標期間繰越積立金の取崩内容等

当事業年度の前中長期目標期間繰越積立金の取崩額は133百万円であり、内訳は前中長期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したものの133百万円です。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費交付金収入	6,325	5.3
施設整備費補助金収入	401	0.3
補助金等収入	108,570	91.2
受託研究収入	2,286	1.9
受託業務収入	609	0.5
受託事業収入	70	0.1
寄附金収入	49	0.0
納付金収入	208	0.2
業務外収入	473	0.4
運用収入	109	0.1
雑収入	364	0.3
合計	118,990	100.0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の受託研究事業では、受託研究契約及び共同研究契約に基づいて、当事業年度においては、2,286 百万円の受託研究収入を得ています。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関、大学及び民間企業等です。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託等による受託業務収入 609 百万円を得ており、この収入先は国です。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入 70 百万円を得ており、この収入先は、地方公共団体及び民間企業等です。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が 1 億円を超える場合に売上の一部を納付金として納めて頂くこととなっており、当事業年度においては 208 百万円の納付金収入を得ています。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業です。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による運用収入（受取利息及び有価証券利息）となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人では持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び電気・ガス・水道使用量の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しています。

また、当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達の推進

等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の規定に基づく、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定めています。

（8）その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当法人は、独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所を統合して、平成 27 年に設立されました。

医薬基盤研究所では、我が国唯一の医学実験用霊長類や薬用植物の総合的研究センターを保有し、医薬品等及び生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図ってきました。また、特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人として指定され、抗菌性物資製剤の安定供給確保に取り組む事業者に対し、助成等の安定供給確保支援を推進しています。さらに、令和 7 年度からは、官民連携の下で多様な主体が参画する創薬エコシステムの構築を目指し、革新的な医薬品等の実用化に取り組むベンチャー企業等の事業者を支援する「革新的医薬品等実用化支援基金」及び後発医薬品業界における少量多品目生産の解消を図るため、生産性向上に向けた製造基盤の整備に取り組む後発医薬品企業を支援する「後発医薬品製造基盤整備基金」を設置しました。今後、資金交付等の支援にも取り組んでまいります。

国立健康・栄養研究所は、我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する機関であり、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることに長年貢献してきました。

平成 27 年の法人統合後は、「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）の両分野を融合した研究を推進し、2つの研究所が統合されたメリットを最大限に活かし、新たな治療法や健康増進策の研究開発を推進しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成 31 年 4 月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

＜委員会メンバー＞

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、基盤研副所長、総務部長、戦略研究支援部長、
健都戦略研究支援部長、研究企画調整主幹

(オブザーバー) 監事

＜事務局＞ 監査室

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

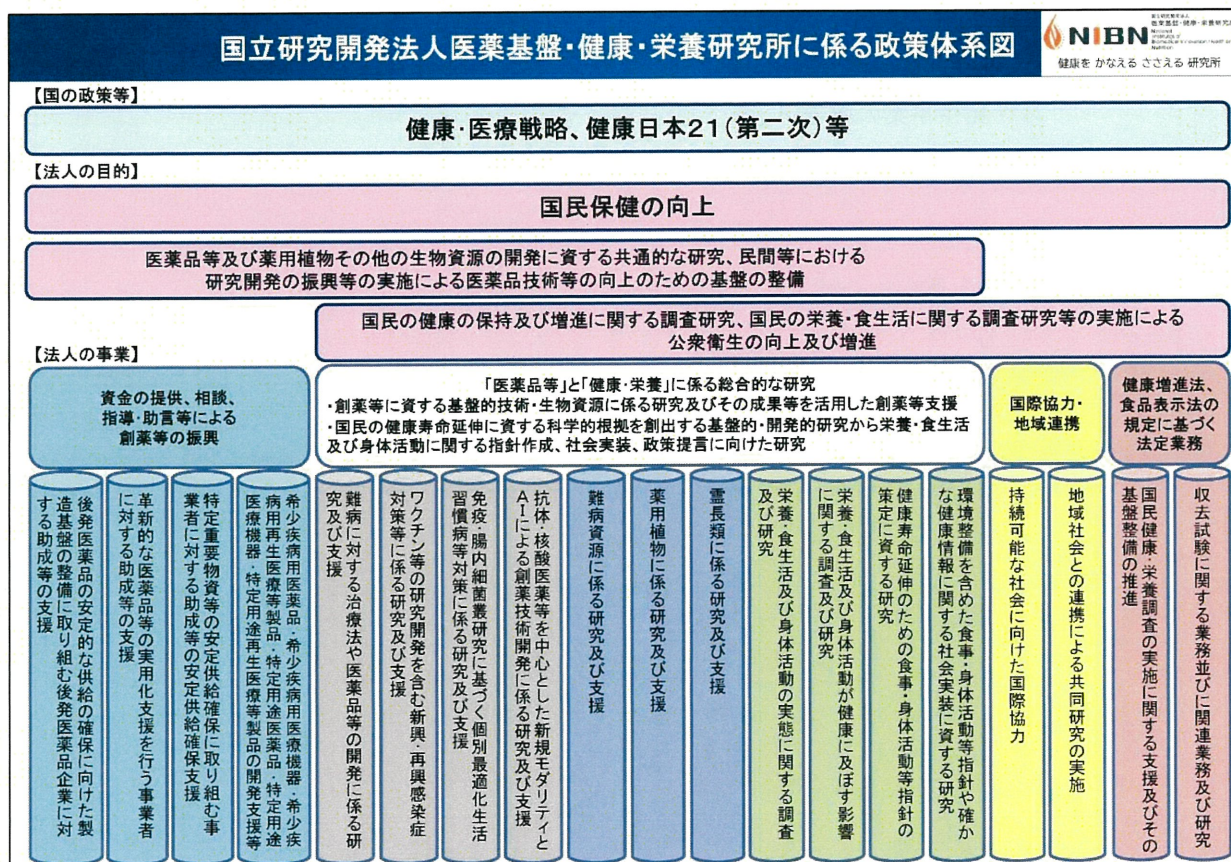
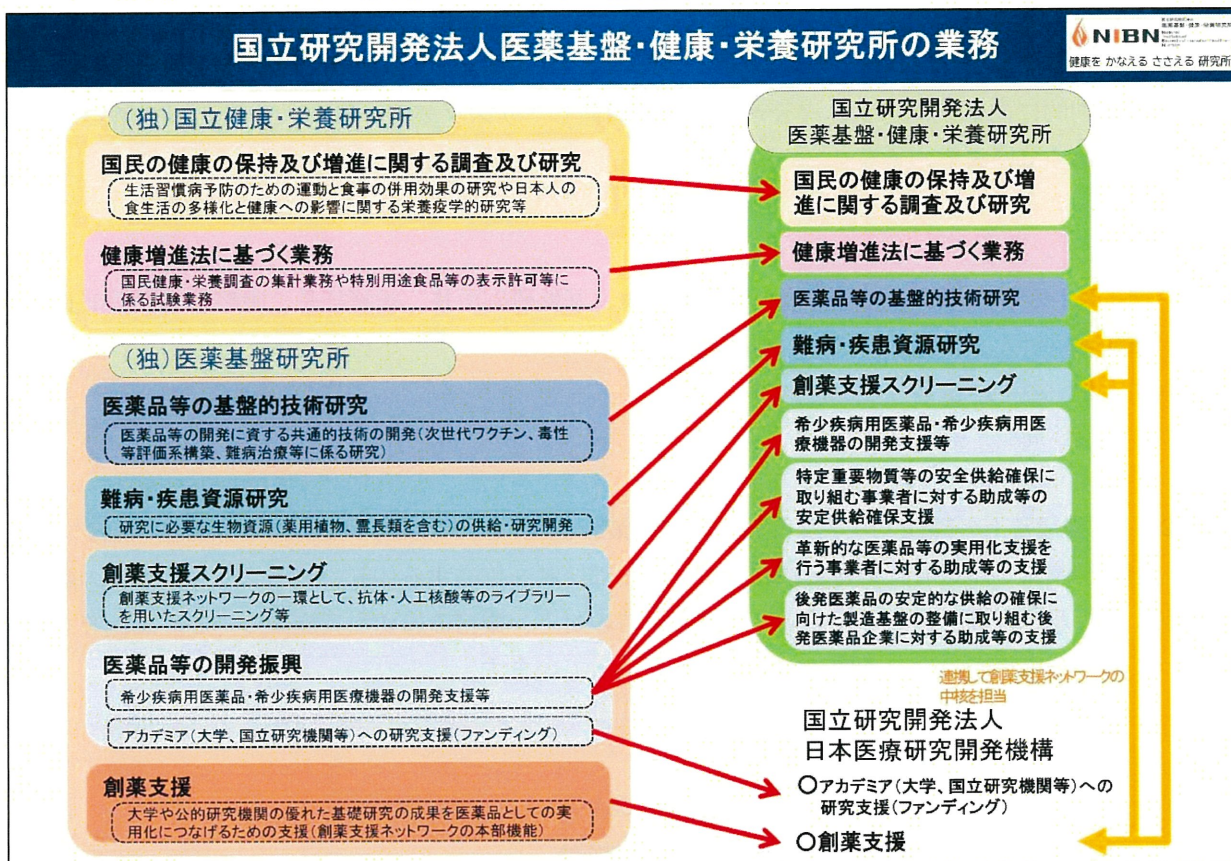
内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っています。

【委員会における主な議題】

- ・ 内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
 - ・ 内部統制業務に関するロードマップの検討
 - ・ 監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
 - ・ 独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
 - ・ リスク発生事案の報告
 - ・ 業務継続計画（BCP）策定
- など

9. 業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 及び (2) の記載内容は令和8年3月31日時点です。令和7年度の成果実績は、国立研究開発法人等審議会終了後の令和8年8月末に確定する見込みです。

(1) 令和7年度の主な業務成果・業務実績

令和7年度業務実績について、法人の目的に沿った研究開発に係る各成果の最大化、及び適正、効果的かつ効率的な業務運営を図り、全体として計画を上回る業績であると評価する。

基盤的技術及び生物資源に係る研究及び創薬等支援について、具体的な研究・開発における顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるものとしては、以下などが挙げられる。

- ・ AI 創薬指向型・患者還元型のリアルタイム情報プラットフォームの構築及び機能拡充
- ・ 胃癌腹膜播種の治療を目指し、GMP 製造、製剤化、非臨床試験を実施したアンチセンス核酸の開発及び第1相試験
- ・ 世界最高水準の創薬イメージングプラットフォームによる、in vivo での作用機序の可視化、新規創薬ターゲットの同定及び有用性の検討
- ・ 基盤的がん抑制因子活性化を利用した治療耐性難治性乳がんに対する治療薬開発における GMP 製造
- ・ 感染症に対するワクチンやアジュバント等および腸内環境に基づく新たな個別化医療・ヘルスケア領域に関する研究
- ・ 凍結技術開発による機能を保持した細胞凍結方法の開発、供給体制及び利用に関する環境整備の構築
- ・ 植物バイオを活用した持続的な産地形成・自給率向上に資する研究開発並びにデータベースの構築と安定運用のための整備
- ・ 霊長類に対する各種疾患モデルの作成及び解析より創薬研究に展開

医薬品の開発振興については、希少疾病用医薬品等開発振興事業における取組（助成金交付、指導・助言）の他に、特例業務においてプログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施を通して、早期事業化や収益最大化に向けた支援が図られている。また、特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務については、厚生労働省、認定事業者と緊密に連携し、事業単位ごとに助成金の交付決定をするとともに、事業完了後には会計検査に基づく助成金の交付確定を行う等、特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人としての役割を遂行した。

健康と栄養に関する分野では、「せつつ健康調査」を始め、国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠の創出に向けた研究を幅広い対象で実施した。また、NCD-RisC や GBD への参画を通じて国際共同研究を推進し、国際雑誌に原著論文を発表するなど、国際的にも高い成果を上げた。素材情報データベースについては再構築と情報更新を行い公開に至り、機能性表示食品の安全性情報として20件以上の引用希望が寄せられるなど社会的活用が進んでいる。さらに、産学官等連携共同研究プロジェクトでは企業とのハブ機能を発揮し、第2期に向けた再始動も進んだ。

また、地域連携では、摂津市との縦断調査が順調に進展し、大阪府との共同研究も拡大した。国際連携では、シンポジウム開催や招へい研究者との共同研究の増加、WHO 協力センター再指定など、国際的な活動基盤が強化された。国民健康・栄養調査や食品表示値検査など法律に基づく業

務は例年より拡大された年であったが、確実に遂行され、総合的に見て高く評価できる。業務運営及び予算については、計画に沿って適切に業務運営がなされている。

(2) 令和7年度の自己評価

(単位：百万円)

項目	評定（注）	行政コスト
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
A. 医薬品等に関する事項		
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援に関する事項	S	9,641
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	A	
3. 医薬品等の開発振興に関する事項	A	
B. 健康と栄養に関する事項		
1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関する事項	A	1,121
2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	A	
3. 国際協力・産学連携に関する事項	A	
4. 法律に基づく事項	A	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務改善の取組に関する事項	B	680
2. 業務の電子化に関する事項		
第3 財務内容に関する事項	B	
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合 計		11,443

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注) 評語の説明

- S：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
A：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。
B：中長期計画における所期の目標を達成している。
C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
評価 (注)	A	A	A	—	—	—	—

(注) 評語の説明

- S：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金収入	3,800	6,325	事業年度途中において追加交付があったため。
施設整備費補助金収入	401	401	
補助金等収入	108,549	108,570	国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの受託研究の受入があったため。
受託研究収入	1,356	2,286	
受託業務収入	-	609	厚生労働省からの受託事業の受入があったため。
受託事業収入	1	70	
寄附金収入	21	49	
納付金収入	188	208	
業務外収入	327	473	
運用収入	89	109	
雑収入	238	364	
計	114,641	118,990	
支出			
業務経費	13,563	8,551	安定供給確保支援業務において助成金の交付が少なかったため。
施設整備費	401	239	
人件費	1,929	2,393	
一般管理費	30	136	
計	15,923	11,319	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	169,876	流動負債	7,345
現金及び預金（＊１）	165,581	運営費交付金債務	1,190
未収金	768	前受受託研究費等	4,312
未成受託研究	3,443	未払金	1,198
その他流動資産	84	賞与引当金	76
		その他流動負債	569
固定資産	13,319	固定負債	164,259
有形固定資産	12,668	資産見返負債	1,749
無形固定資産	179	長期預り補助金等	162,330
投資その他の資産	471	退職給付引当金	179
		負債合計	171,604
		純資産の部（＊２）	
		資本金	24,336
		資本剰余金	△ 7,437
		繰越欠損金	△ 5,308
		純資産合計	11,590
資産合計	183,195	負債純資産合計	183,195

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	10,931
経常費用（＊３）	10,895
臨時損失（＊４）	36
その他行政コスト（＊５）	511
行政コスト合計	11,443

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用（＊３）	10,895
研究業務費	8,405
人件費	2,329
一般管理費	161
経常収益	11,305
運営費交付金収益	6,142
受託研究等収益	1,448
施設費収益	168
補助金等収益	1,501
受託事業収入	690
寄附金収益	61
納付金収入	208
資産見返負債戻入	509
その他経常収益	578
経常利益	409
臨時損失（＊４）	36
臨時利益	27
当期純利益（＊６）	401
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	133
当期総利益	533

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	純資産合計
当期首残高	24,336	△ 6,998	△ 5,709	11,629
当期変動額				
固定資産の取得		72		72
その他行政コスト（＊５）		△ 511		△ 511
当期純利益（＊６）			401	401
当期末残高（＊２）	24,336	△ 7,437	△ 5,308	11,590

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8
資金増加額	120,021
資金期首残高	12,460
資金期末残高（＊ 7）	132,481

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高（＊ 7）	132,481
定期預金	33,100
現金及び預金（＊ 1）	165,581

(注) 表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末の資産合計は、183,195 百万円であり、前事業年度末に比べて、107,835 百万円の増加となっています。これは主に、革新的医薬品等実用化支援基金及び後発医薬品製造基盤整備基金の受領による現金及び預金の増加 140,821 百万円、未成受託研究の増加 741 百万円等によります。

当事業年度末の負債合計は 171,604 百万円であり、前事業年度末に比べて 107,873 百万円の増加となっています。これは、主に長期預り補助金の増加 107,163 百万円等によります。

当事業年度末の純資産合計は 11,590 百万円であり、前事業年度末に比べて 39 百万円減少しています。その主な要因は(4)純資産変動計算書をご参照下さい。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストのうち、損益計算書上の費用は、前事業年度に比べて 955 百万円増加し、10,931 百万円となっています。

また、その他行政コストは、前事業年度に比べて 45 百万円減少し、511 百万円となっています。

その結果、当事業年度の行政コストは、前事業年度に比べて 910 百万円増加し、11,443 百万円となっています。

(3) 損益計算書

当事業年度の経常費用は 10,895 百万円となっており、前事業年度と比べて 934 百万円の増加となっています。これは、主に安定供給確保支援業務勘定における施設助成費の増加等によるものです。

当事業年度の経常収益は 11,305 百万円となっており、前事業年度に比べて 1,570 百万円の増加となっています。これは、補助金等収益の増加 1,217 百万円等によるものです。

その結果、経常利益が 409 百万円（前事業年度は経常損失が 227 百万円）、当期純利益が 401 百万円（前事業年度は当期純損失 235 百万円）となっており、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が 133 百万円計上されたことにより、当期総利益は 533 百万円（前事業年度は当期総損失 65 百万円）となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度末の資本剰余金は前事業年度末に比べて、439 百万円減少し、△7,437 百万円となっています。

当事業年度末の繰越欠損金は、前中長期目標期間繰越積立金の減少等により、前事業年度末に比べて 401 百万円減少し、5,308 百万円となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、革新的医薬品等実用化支援業務及び後発医薬品製造基盤整備支援業務における事業費の入金等により、107,974 百万円の資金増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安定供給確保支援業務における定期預金の払戻し等により、12,055 百万円の資金増加となっています。

財務活動のキャッシュ・フローは、リース債務の返済により 8 百万円の資金減少となっています。

その結果、資金残高が前事業年度に比べて 120,021 百万円の資金増加となり、期末残高は 132,481 百万円となりました。

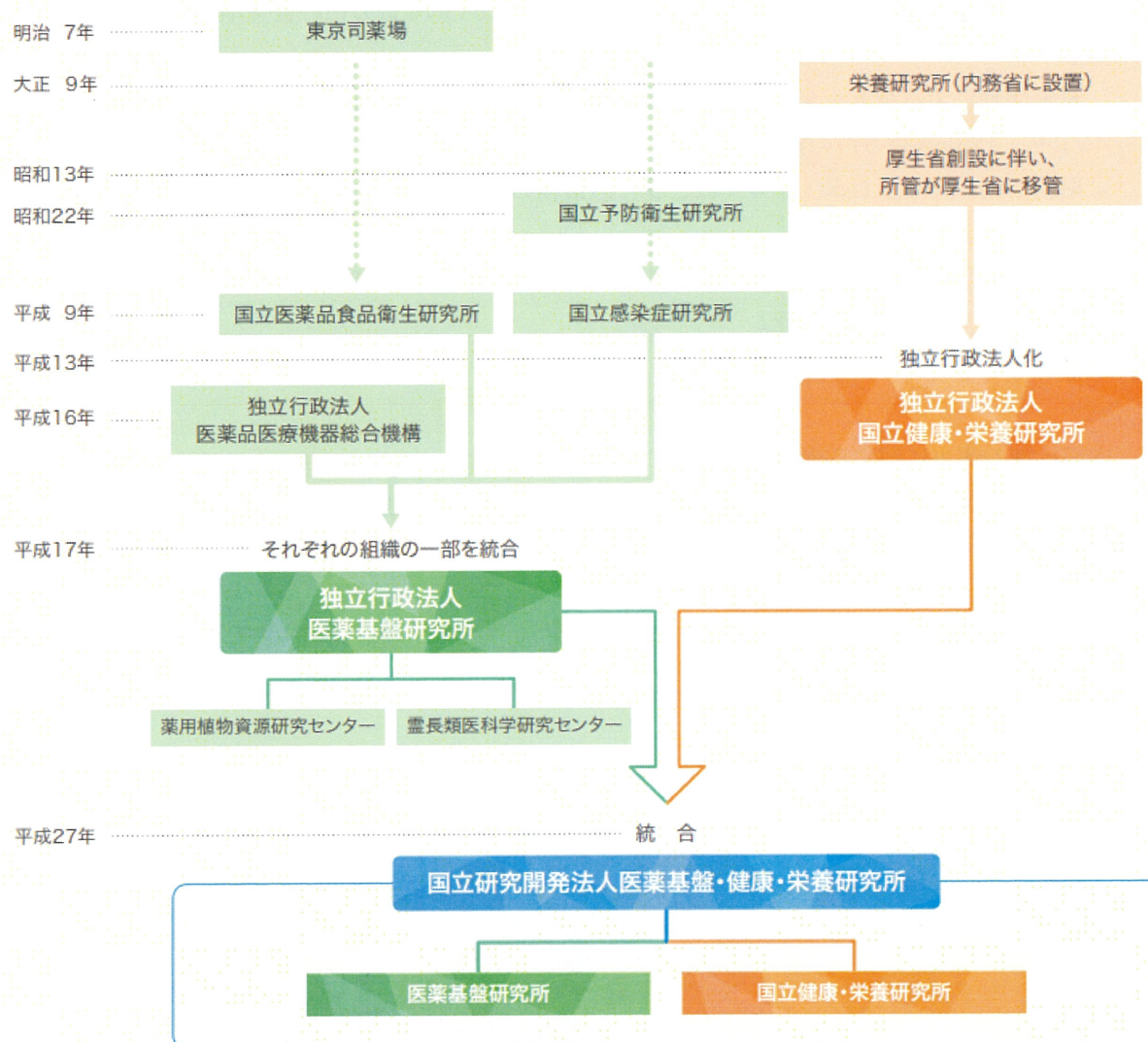
1 4. 内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議するために設置した運営会議と、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の運営管理を協議するためそれぞれに設置した幹部会議を定例的に開催することにより、内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価するために設置した内部統制・リスク管理委員会も定例的に開催することとしており、令和 7 年度においては、計 2 回開催しています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革



(2) 設立に係る根拠法

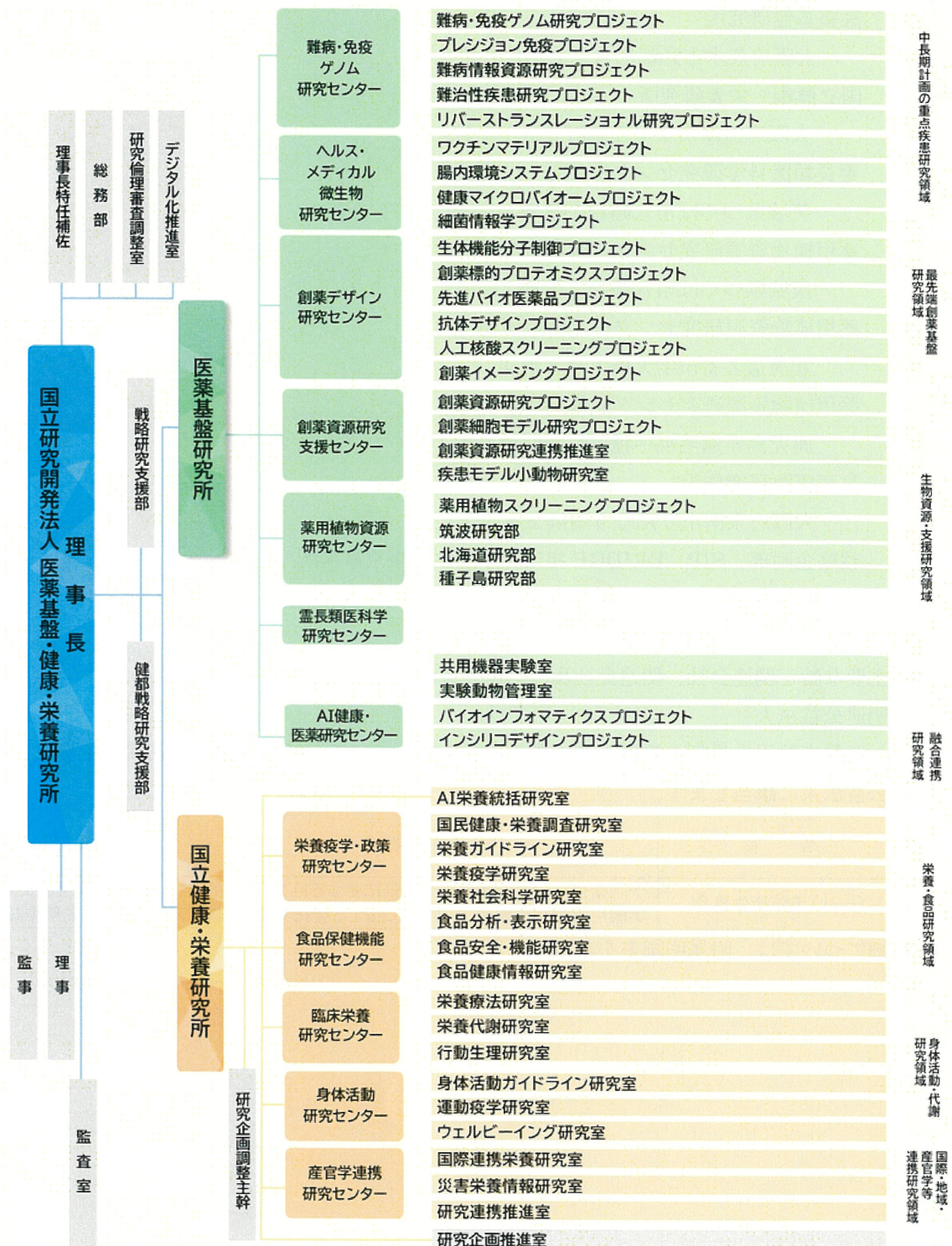
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成 16 年 6 月 23 日法律第 135 号）

(3) 主務大臣

役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっています。

(4) 組織図

令和8年3月31日現在



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

医薬基盤・健康・栄養研究所

大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

医薬基盤研究所

大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

国立健康・栄養研究所

大阪府摂津市千里丘新町3番17号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

戦略企画部 SIP BRIDGE 担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号 商工会館7階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

・ 関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	22,290	76,594	77,458	75,360	183,195
負債	4,026	61,635	62,984	63,731	171,604
純資産	18,264	14,959	14,474	11,629	11,590
行政コスト	11,386	12,101	10,356	10,533	11,443
経常費用	10,836	11,547	9,749	9,962	10,895
経常収益	10,778	11,098	9,764	9,735	11,305
当期総利益	1,295	302	236	△ 65	533

(注) 当期総利益の△は当期総損失を示しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	3,754
施設整備費補助金	229
補助金等収入	39
受託研究収入	1,159
受託事業収入	108
寄附金収入	2,011
納付金収入	188
業務外収入	422
運用収入	60
雑収入	362
計	7,910
支出	
業務経費	55,532
施設整備費	229
一般管理費	-
人件費	2,033
計	57,794

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区別	合計
費用の部	
経常費用	60,717
研究業務及び研究委託費	58,374
委託事業費	0
一般管理費	99
人件費	2,243
収益の部	
経常収益	60,758
運営費交付金収益	3,676
国庫補助金収入	50,128
受託研究収入	3,710
寄附金収入	2,041
受託事業収入	148
納付金収入	188
賞与引当金見返に係る収益	81
退職給付見返に係る収益	17
資産見返負債戻入	407
運用収入	51
雑収入	309
純利益（△純損失）	41
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0
総利益（△総損失）	41

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区別	合計
資金支出	163,252
業務活動による支出	57,683
研究業務及び研究委託費	55,532
人件費	2,033
その他の業務支出	118
投資活動による支出	75,451
財務活動による支出	8
次年度への繰越金	30,110
資金収入	163,252
業務活動による収入	8,233
運営費交付金収入	3,754
補助金収入	49
受託研究収入	1,159
寄附金収入	2,011
政府受託収入	612
受託事業収入	39
納付金収入	188
運用収入	60
雑収入	362

投資活動による収入	33,329
定期預金の払戻による収入	33,100
施設費による収入	229
前年度よりの繰越金	121,689

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
詳細については、年度計画を参照ください。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの
未受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
その他流動資産	: 立替金、未収収益、賞与引当金見返など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: ソフトウェア、工業所有権、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資その他の資産	: 満期保有目的の債券、長期性預金、敷金・保証金、退職給付引当金見返
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等	: 受託研究費のうち、研究未了の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
賞与引当金	: 翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの
その他流動負債	: 預り施設費、預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など
資産見返負債	: 中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債
長期預り補助金等	: 翌事業年度以降の特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金
退職給付引当金	: 翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：行政コストのうち、損益計算書に計上される費用

その他行政コスト：行政コストのうち、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、損益計算書に計上されないもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用、安定供給確保支援業務費

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額

受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額

施設費収益：国からの施設費補助金のうち、当期の収益として認識した額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額

受託事業収入：国等から受託した事業による収益

寄附金収益：寄附による収益

納付金収入：当法人からの助成金により開発された医薬品又は医療機器の売上の一部の納付による収入

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

その他経常収益：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益

臨時損失：固定資産除却損

臨時利益：資産見返負債戻入

前中長期目標期間繰越積立金取崩額：前中長期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

当期総利益：独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財政面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、国庫納付金の支払額等

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出、定期預金の預入による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っています。また、研究内容を一般の方にわかりやすく解説したり、シンポジウムの様子を公開したりする YouTube チャンネルのほか、X（旧 Twitter）、Instagram などの SNS を運用しています。研究成果等に関するプレスリリースは年間 30 件程度実施しているほか、創薬や健康・栄養に関するさまざまな研究活動に基づく成果をデータベースとして公開しています。

その他、研究者と直接交流できるサイエンスカフェを含む一般公開の開催や、外部イベントでの展示・科学教室の実施、施設見学の受け入れなど、多岐にわたる広報活動を展開しています。

＜医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ＞



＜医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット＞



＜各種データベースと資源バンク＞

医薬基盤・健康・栄養研究所では、創薬や健康・栄養に関する様々な研究活動に基づく成果をデータベースとして公開しております。

資源バンクでは、医薬品創製に不可欠な、細胞株、IPSC細胞や体性幹細胞からの臓器・組織細胞・機能オルガノイドなどの各種モデル細胞、及びヒト疾患を模倣したモデル動物を研究開発し、これらの生物資源をJCRB細胞バンクやヒト組織バンク、実験動物資源バンクを通じて国内外の研究者に提供することで、創薬研究の促進に貢献しています。

また、資源バンクからの分譲においては、種別主番ごとの貴重な試料・技術が、広く国内の種別研究に利活用されています。

- [臓器組織ウェブ](#) の本選で実施されている種別に関する臓器組織データベース
- [臓器・体性幹細胞データベース \(Organoid\)](#) の種別の創薬情報としての、臨床試験における臓器モデルと、その代表的遺伝子・パスウェイ情報
- [臓器研究の基盤データベース](#) の種別研究情報の収集・公開データベース
- [動物体性幹細胞データベース](#) の医薬基盤研究所の体性幹細胞資源研究センターが保有する重要体性幹細胞に関するデータベース
- [JCRB生物資源バンクデータベース](#) のJCRB生物資源バンクで分譲を行っている培養細胞、ヒト組織、日本人由来幹細胞群・DRI、遺伝子クローン、実験動物の統合データベース
- [細胞バンクデータベース](#) のJCRB生物資源バンクで分譲を行っている培養細胞のデータベース
- [ヒト組織バンクデータベース](#) のJCRB生物資源バンクで分譲を行っているヒト組織のデータベース

研究シーズ・産官学連携ニーズ
各種データベースと資源バンク
食環境整備推進のための食官学連携共同研究プロジェクト
主要な協定一覧
特許の品性
医薬品等の開発成果
知財ポリシー
法人見聞録の認定について

<「健康食品」の安全性・有効性情報>



<X (旧 Twitter)>



<YouTube>



<Instagram>



以上

